

図面 No.	図 名	縮 尺	図面 No.	図 名	縮 尺
		—			
A 01	図面リスト	—	E 01	電気設備工事特記仕様書（その1）	—
A 02	建築工事特記仕様書（その1）	—	E 02	電気設備工事特記仕様書（その2）	—
A 03	建築工事特記仕様書（その2）	—	E 03	電気設備工事特記仕様書（その3）	—
A 04	建築工事特記仕様書（その3）	—	E 04	凡例・配置図	1:300
A 05	建築工事特記仕様書（その4）	—	E 05	変電設備結線図・参考姿図	—
A 06	建築工事特記仕様書（その5）	—	E 06	1階 幹線・動力設備 平面図(改修前)	1:100
A 07	建築工事特記仕様書（その6）	—	E 07	1階 幹線・動力設備 平面図(改修後)	1:100
A 08	案内図・配置図(既存図)	1:200	E 08	1階 コンセント・電話設備 平面図(改修前)	1:100
A 09	仮設計画図(参考図)	1:200	E 09	1階 コンセント・電話設備 平面図(改修後)	1:100
A 10	仕上表	—			
A 11	改修項目一覧図	1:200	M 01	機械設備工事特記仕様書（その1）	—
A 12	1階平面図(既存図・解体図)	1:100	M 02	機械設備工事特記仕様書（その2）	—
A 13	2階平面図(既存図)	1:100	M 03	機械設備工事特記仕様書（その3）	—
A 14	1階平面図(改修図)	1:200	M 04	凡例・配置図	—
A 15	東立面図(既存図・解体図)	1:100	M 05	1階 空調設備 平面図(改修前)	1:300
A 16	西立面図(既存図・解体図)	1:100	M 06	2階 空調設備 平面図(改修前)	1:100
A 17	南立面図(既存図・解体図)	1:100	M 07	1階 空調設備 平面図(改修後)	1:100
A 18	北立面図(既存図・解体図)	1:100	M 08	2階 空調設備 平面図(改修後)	1:100
A 19	断面図(既存図・解体図)	1:100	M 09	1階 給排水設備 平面図(改修前)	1:100
A 20	東立面図(改修図)	1:100	M 10	1階 給排水設備 平面図(改修後)	1:100
A 21	西立面図(改修図)	1:100			
A 22	南立面図(改修図)	1:100			
A 23	北立面図(改修図)	1:100			
A 24	1階天井伏図(既存図・解体図・改修図)	1:100			
A 25	部分詳細図(1)	1:20			
A 26	部分詳細図(2)	1:30			
A 27	部分詳細図(3)	1:10、1:20			
A 28	部分詳細図(4)	1:5			

## 水道庁舎改修工事 特記仕様書

### Ⅰ 工事概要

1. 工事場所	那須烏山市城東 18-3（水道庁舎）
2. 敷地面積	1,536.88㎡
3. 用途地域その他の地域	指定なし
4. 工事種目	改修工事
建築物名称	水道庁舎
工事種別	改修工事
構造形態	鉄骨造 2階建
建築面積 (㎡)	310.35
延べ面積 (㎡)	492.10
5. 指定部分	・有 ●無 対象部分（ ）指定部分工期（ 年 月 日）

### Ⅱ 建築工事仕様

- 共通仕様
設計書、図面、特記仕様書及び現場説明書（質問回答書を含む）に記載されていない事項は、すべて国土交通大臣官庁官庁営繕部制定の「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）（令和4年版）」（以下「改修仕様」という。）に準拠し、改修仕様に記載されていない事項は、国土交通大臣官庁官庁営繕部制定の「公共建築工事標準仕様書（令和4年版）」（以下「標準」という。）及び「建築物解体工事共通仕様書（令和4年版）」（以下「解体共通」という。）に準拠するものとし、優先順位は次のとおり。
（1）質問回答書（（2）から（5）に対するもの）
（2）現場説明書（入札条件書（特記事項）含む）
（3）解体仕様書
（4）両面及び設計書
（5）改修仕様、解体仕及び解体共通
また、公共住宅工事においては上記の一部に加え、公共住宅事業者等連絡協議会編纂の「公共住宅建設工事共通仕様書（令和4年版）」（以下、「公住仕」という。）及び「公共住宅改修工事共通仕様書（初版）」（以下、「改修公住仕」という。）に準拠するものとし、優先順位は次のとおり。
（1）質問回答書（（2）から（6）に対するもの）
（2）現場説明書（入札条件書（特記事項）含む）
（3）特記仕様書
（4）両面及び設計書
（5）改修仕及び解体共通仕
（6）公住仕及び改修公住仕
（7）機材の品質・性能基準（令和4年度版）（以下、「品質・性能基準」という。）

#### 2. 特記仕様

- 項目は、番号に○印の付いたものを用いる。
- 特記事項で●印、○印、△印のある場合の適用は下記による。
●印の付いた仕様は全て適用する。
○印の付かない仕様は、○印の付いた仕様を適用する。
△印のある仕様は適用しない。
- 特記事項に記載の（ ）、△内表示番号は、改修仕様の当該項目、当該図または表を示す。
○印の付いた仕様は、○印の付いた仕様を示す。
△印の付いた仕様は、△印の付いた仕様を示す。
- 特記事項に記載の（解体△ ）内表示番号は、解体の当該項目、当該図または表を示す。
- 特記事項に記載の（公住仕△ ）内表示番号は、公住仕の当該項目、当該図または表を示す。
- 製造所名は五十音順とし、「株式会社」等の記号は省略する。また、（ ）内は製品名を示す。

〔G〕印は、「栃木グリーン調達推進方針」の特定調達品目を示す。

#### ●1章 一般共通事項

#### ●1-1 適用基準等

- 建築工事標準仕様書 国土交通大臣官庁官庁営繕部制定（令和4年版）
- 敷地面積共通仕様書 国土交通大臣官庁官庁営繕部制定（令和4年版）
- 工事真価算出ガイドブック（建築工事編及び解体工事編） 国土交通大臣官庁官庁営繕部監修（令和5年版）
- 建築物におけるコンクリートの品質管理実施要領 栃木県土木部技術管理課（平成14年12月）
- 建設工事に伴う被害軽減対策技術指針 建設省大臣官庁技術政策部交通通（令和2年3月改正）
- 手すり先行工法に関するガイドライン（令和4年12月改正）

#### ○1-2 工事実績情報システム（DRXIS）への登録（1.1.4）

受注者は、受注後または発注時において工事費単価代金が500万円以上の工事について、工事実績情報を作成し監督職員の確認を受けた上で、登録機関へ登録申請を行う。

#### ●1-3 発生材の処理等

- 国内指示の場所に発生し ・国外指示の場所にたい機
- 国内指示の場所にたい機 たい機場所（ ）
- 国外搬出適切処理（処理場所は入札条件書（特記事項）による）
- 〔発生土以外の発生材〕
- ・引渡しを要するもの ・有 名称（ ） ・無
- ・特別管理型産業廃棄物となるもの ・有 名称（ ） ・無
- ・再利用及び再資源化を図るもの ・有 処理方法（ ） ・無
- 上記に指定されていないものは、改修仕様 1.3.11（7）及び「建設廃棄物処理指針」（平成22年版）によるほか、下記に示す方法により適切に処理する。
- （1）建設副産物資源化要領に基づき、本工事に係る再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を作成し、施工計画書に含めて提出するとともに、法令等に基づき、工事現場の公衆が見やすい場所に掲げること。また、工事完成後速やかに上記計画書の実施状況について、再生資源利用実施要領及び再生資源利用促進実施書を作成・提出し、これらの記録を工事完成後1年間保存しておくこと。なお、「建設産出資源物の現場分別」については、「[現場分別マニュアル]」も参考に分別の徹底に取り組むこと。
- （2）建築物の資源利用（リユース技術指針）その他の「建設リサイクル」  
http://www.ktr.mlit.go.jp/kyo/kyo/kyo00000094.html
- （3）建設副産物の処理に先立ち、あらかじめ監督職員に確認を受けた「建設副産物処理承認申請書」を提出すること。
- （4）建設副産物の処分にあつては、提出事業者（元請業者）は処理業者と建設副産物処理委託契約を締結し、その契約書の写しを提出すること。なお、収集運搬業務を収集運搬業者に変移する場合は、別に、収集運搬業者と建設廃棄物処理委託契約を締結し、その契約書の写しを提出すること。
- （5）建設副産物処理完了後速やかに「建設副産物処理票」を作成し、監督職員に提出するとともに、実際に要した処理等を説明する資料（受け入れ票、写真、位置図、経路図等）を提示し、確認を受けること。
- （6）建設副産物については、産業廃棄物処理における「産業廃棄物管理票（マニフェスト）」の交付されたもの及び回収した各票を監督職員に提示し確認を受けること。なお、回収したマニフェストについては、廃棄物の処理及び清掃に関する法を踏まえ適切に保存すること。

#### ○1-4 品質計測（1.2.2）

- 風速計等に基づき定まる風圧力及び積雪荷重の測定には次の条件を用いる。
・風圧力
風速（V=30m/s）
地表粗糙度区分（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ）
・積雪荷重
平成12年5月31日建設省告示第1455号別表（ ）

#### ●1-5 電気保安技術者の配置（1.3.3）

- 要
- ・不要

#### ●1-6 施工条件明示（1.3.5）

- 工事用車両の駐車場所 ●敷地内 ・敷地外（ ）
- 資機材の置場所 ●敷地内 ・敷地外（ ）

#### ●1-7 材料の検査に伴う試験（1.4.5）

- 構造体コンクリートの強度試験及び鉄筋のガス圧部品の引張り試験は下記の機関による。
（1）（公財）とちぎ建築技術センター
（2）足利大学
（3）（株）中野コンサルタント開発技術センター
（4）栃木県中央生コンクリート協同組合栃木県生コンクリート技術センター

#### ●1-8 高麗材等の品質等（1.4.2）

- 本工事に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし「I S及び」A Sマークの表示のない材料及びその製造者等は、次の（1）～（6）の項目を満たすものとし、証明となる資料（外部機関が発行する証明書等の写し等）を監督職員に提出して承認を受ける。
（1）品質及び性能に関する試験データが提供されていること。
（2）生産施設及び品質の管理が適切に行われていること。
（3）安定的な供給が可能なことであること。
（4）法令等で定める許可、認可、認定、または免許等を取扱していること。
（5）製造または施工の実績があり、その信頼性があること。
（6）販売、保守等の営業体制が整えられていること。
また、本工事に使用する材料等のうち、特定のものが特記された材料は、設計図面に規定するものまたは同等品を使用するもの、同等品を使用する場合は、同等品等使用願を監督職員に提出して承認を受ける。
なお、同等品の中で、一般社団法人公共建築協会編纂「建築材料・設備機材等品質性能評価建築材料等評価名簿」(以下、「評価名簿」という。)に記載されている製造物の材料を選定した場合は、設計図面に規定するものと同等と取り扱い、主要資材使用通知書により監督職員に通知する。

#### ●1-9 再生骨材の品質確保について

本工事に再生骨材を利用する場合は、「再生クラッシャーランの品質確保に関する当面の措置について」(平成15年9月18日栃木県土木整備部技術管理課)により、現場搬入時目視確認を行い、「再生クラッシャーラン（RC材）品質確認状況報告書」を作成の上、速やかに監督職員に提出するものとする。

#### ・1-10 アスベスト含有分析調査済箇所

調査済箇所（材料名）	含有の有無
	・無 ・有（含有物質名： ）
	・無 ・有（含有物質名： ）
	・無 ・有（含有物質名： ）

#### ●1-11 アスベスト含有機材の調査（1.5.1）

- 工事着手に先立ち、あらかじめ関係法令等に基づき、石綿含有建材の事前調査を行う。
- 平成18（2006）年9月1日より施行した建築物等・改築する（ ）・該当しない（ ）
- 調査場所（材料名） 調査方法（1材料あたりの採取箇所数）
- 化粧石こうボード ○定性分析（○3 ・ ） ・定量分析（・3 ・ ）
- 定性分析（○3 ・ ） ・定量分析（・3 ・ ）
- 定性分析（○3 ・ ） ・定量分析（・3 ・ ）

- 分析対象 ○アスベスト6種類（アモサイト、クワリツァイル、クロソライト、アクチノライト、アンソファイト、トレモライト）
- 分析方法 ○定性分析にあっては JIS A 1481-1または JIS A 1481-2 により、定量分析にあっては JIS A 1481-3、JIS A 1481-4または JIS A 1481-5 による。
- 質と材料 石綿含有建材の調査報告書
- 分析結果については、監督職員に提出すること。

#### ●1-12 化学物質を含有する建築材料等（1.7.9）

- 本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図面に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の（1）から（5）を満たすものとする。
（1）合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板復層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建築材、ユリヤ樹脂板、仕上り塗材及び壁紙は、ホルムアルデヒドを発生しないか、少ないものを採用することとする。
（2）保護材、保護網、断熱材はホルムアルデヒド及びスチレンを発生しないか、発散が極めて少ないか、発散が極めて少ないものとする。
（3）接着剤は可塑剤（フタルジエン・ノブチル及びビタールジエン・エチルヘキシルを含有しない難燃剤の可塑剤を除く）が添加されていないものを使用し及びエチルベンゼンを発生しないか、発散が極めて少ないものとする。
（4）接着剤及び塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンを発生しないか、発散が極めて少ないものとする。
（5）（1）（3）及び（4）の建築材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを発生しないか、発散が極めて少ないものとする。
また、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分において、「規制値外」とは次の①又②に該当する材料を指す。
① 建築基準法施行令第28条の7第1項に定める第一種、第二種及び第三種ホルムアルデヒド発散建築物材料以外の材料
② 建築基準法施行令第28条の7第4項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料
③ 建築基準法施行令第28条の7第1項に定める第三種ホルムアルデヒド発散建築物材料
④ 建築基準法施行令第28条の7第3項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料

#### ○1-13 特殊な材料の記載

改修仕様仕及び仕様に記載されていない特別な材料の工法は、材料製造所の指定する工法とする。

#### ●1-14 技術士（1.7.2）

適用工事種別	技術検査の種別
一般改修工事	△土留作業
鉄筋工事	△鉄筋組立作業
コンクリート工事	△鉄筋工事作業 ・コンクリート圧送工事作業
鉄骨工事	△構造鉄工作業 △及び作業
30リットル以上ALCパネル	△コンクリートブロック工事作業
押出成形及び板工工事	△ALCパネル工事作業
防水工事	△アスファルト防水工事作業 ・ウレタンゴム系透膜防水工事作業 ・アクリルゴム系透膜防水工事作業 ・合成ゴム系シート防水工事作業 ・塩化ビニル系シート防水工事作業 ・セメント系防水工事作業 ●シーリング材工事作業 ・改質アスファルトシートーテ工法防水工事作業 ・FRP防水工事作業
石工事	△石張り作業
タイル工事	・タイル張り作業
木工工事	・大工工事作業
屋根及びとい工事	・内外装板金作業 ・スレート工事作業
金庫工事	・鋼製地下工事作業 ・内外装板金作業
左官工事	・左官作業
建築工事	・ビル用サッシ施工作業 ・ガラス工事作業 ・4輪ドラ施工作業
カーテンウォール工事	・金属製カーテンウォール工事作業 ・ビル用サッシ施工作業 ・ガラス工事作業
塗装工事	・建築塗装作業
内装工事	・アクリル系系床仕上げ工事作業 ・カーペット系床仕上げ工事作業 ・壁張作業 ・ボード仕上げ工事作業
排水工事	・建築配管施工
舗装工事	・道路舗（バグ）マート工事作業 ・加熱バグ（バグ）マート工事作業
補修工事	・道路工事作業

#### ○1-15 化学物質の濃度測定（1.7.8）

- 施工完了時に室内空気中のホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン、パラジクロロベンゼンの濃度を測定し、測定結果を監督職員に報告する。
- 測定方法 ○バツプ型 ・アクティブ型
- 測定者の測定 ○行わない ・行う
- 測定回数 ○指示
- 測定箇所 ○指示  
（住宅工事の場合は1戸当たり2室以上）

報告の様式等については監督職員の指示による。

#### ●1-16 完成図等（1.8.2.3）

- 作成する
○作成しない
○完成図
○製本
提出部数 ○2部 ・部
複写2つ折し製本、製本サイズは監督員の指示による。
・C-D-R
提出部数（ ）部
○施工図
提出部数 ○2部 ・部
○保全に関する資料
提出部数 ○2部 ・部

#### ●1-17 施工図等の取り扱い（1.8.2）

施工図等の著作権に係わる当該建築物に限る使用権は、発注者に移譲するものとする。

#### ●1-18 完成写真

下記のものを監督職員に提出する。	提出部数	画面積、画質等
分類・規格		
○カラーキャビネ版	○2	○428万画素以上
○アルバム版じ（黒紙紙金文字入り）		
・穴焼紙（他に外装正面1枚×5枚（A3-H43版）提出	○3	○428万画素以上
・カラーバネ版 324×400mm	○1	○350dpi以上
○電子データ		

電子データはJPE〔G〕形式としC-D-Rにて提出する。撮影箇所及び箇所数は監督職員との協議による。

#### ○1-19 他工事との取り合い

施工1以上による他工事との取り合いについては、設備機材の位置、取り合い等の検討のできる施工図を施工に支障をきたさない時期までに提出して、監督職員の承認を受ける。

#### ○1-20 設計G/L

監督職員の指示による。

#### ●1-21 調査試験に対する協力

- （1）受注者は、発注者が自らまたは発注者が指定する第三者が行う調査及び試験に対して、監督職員の指示によりこれに協力しなければならない。
- （2）受注者は、当該工事が発注者の実施する公共事業労務費調査の対象工事となった場合には、次の各号に掲げる各号の条件をしなければならない。
ア 調査費時に必要事項を正確に記入し、発注者に提出する等必要協力をしなければならない。
イ 調査費等を提出した事業者が発注者、事後に訪問して行う調査・指導の対象となった場合には、その実施に協力しなければならない。
ウ 正確な調査費等の提出が行えるよう、労働基準法等にない就業規則を作成するとともに賃金台帳を調査・保存する等、日課り使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行わなければならない。
エ 対象工事の一部について下請契約を締結する場合には、当該下請工工事の受注者（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請人を含む。）が前号と同様の義務を負う旨を定めなければならない。

#### ●1-22 火災保険等

火災保険、建設工事保険、建設保険または土木工事保険等のうち1以上に加える。契約期間の始期は、材料（仮設、材料を除く）搬入時以降とし、終期は、工事目的物（分離発注においては、引き渡しが最終となる工事目的物）の引き渡しの翌日までとする。保険契約の締結後、その証券又はこれに代わるものを発注者に提示し、確認を受けること。

#### ●1-23 法定外の労災保険の付保

本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。保険契約の締結後、その証券又はこれに代わるものを発注者に提示し、確認を受けること。

#### ●1-24 下請負人の選定及び工事材料の調達

- 受注者は、下請負契約を締結する場合、当該契約の相手方を県内に本店を有する者の中から選定するよう努めること。
- 受注者は、県内で産出、生産または調達される資材等の規格品質等が本設計の仕様と適合すると認められる場合は、優先して使用するよう努めること。

#### ○1-25 電子納品

- 適用基準は「電子納品運用に関するガイドライン(第11版)」とする
設計CADデータの貸与 ・無
図有（著作権者） ○設計者 ・その他（ ）
- 貸与するCADデータを該当工事における施工図または完成図の作成のため以外には使用してはならない。
○書面における署名及び捺印の取り扱いは、監督職員との協議による。

#### ●1-26 交通安全管理（1.3.9）

受注者は、栃木県公安委員会が定める路線（令和5年11月30日栃木県公安委員会告示第61号）の交通誘導を行う場合は、その現場ごとに交通誘導調査業務状に係る一般検定合格資格員または二級検定合格資格員を1人以上配置しなければならない。

#### ●1-27 環境対策（1.3.11）

- （1）騒音・振動対策
受注者は、工事の施工にあたり建設機械を使用する場合は、「低騒音・低振動型建設機械の指定に関する規程」（平成13年4月9日国交省告示第487号）に基づき指定された建設機械を使用するものとする。ただしこれにより費用が増加する場合は監督職員と協議するものとする。
（2）排出ガス対策
受注者は、工事の施工にあたり「建設機械に関する技術指針」別添第3に掲げる建設機械を使用する場合は、「排出ガス対策型建設機械指定要綱」（平成3年10月8日付け建設省経発第245号）に基づき指定された排出ガス対策型建設機械または同等の建設機械を使用するものとする。ただしこれにより費用が増加する場合は監督職員と協議するものとする。
（3）グリーン購入法
受注者は、資材、工法、建設機械または材料的の使用にあつては、事業等の特性を踏まえ、必要とされる強度や耐震性、機能の確保、コスト等を留意しつつ、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号、「グリーン購入法」という。）第10条及び「栃木県生活環境の保全等に関する条例」第63条で定めた「栃木県グリーン調達推進方針」に定められた特定調達品目の使用を促進するものとする。

#### ●1-28 施工環境整備等（1.6.2.3）

- 調査要領及び調査方法 ・図示
- 測定方法の分類及び行った場合の補填方法 ・図示
- 〔建設物の調査例〕
給排水管、ガス管、ケーブル等の埋設が予想される場合は、調査を行うこと。なお、給排水管等を掘り当てた場合は、保護しないよう注意し、必要に応じて、応急処置を行い、監督職員及び関係者と協議すること。また、工事に支障となる障害物を見出した場合は、監督職員と協議すること。ただし、容易に取り除ける障害物はこの限りではない。

#### ●1-29 事故報告

- 受注者は、工事の施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督職員に報告するとともに、監督職員が指示する様式（「工事事故報告書」）で指示する期日までに提出しなければならない。
〔工事事故が発生した場合の早期報告の徹底について〕
万一事故等が発生した場合、被災者の救済・環境の保全確保を最優先のうえ、警察・消防・労働基準監督署等関係機関へ速報と合わせ、直ちに発注機関へ通報すること。
工事事故が発生した場合、事故の大小を問わず、直ちに監督職員へ通報すること。
なお、事故発生の際においては、休日、時間外を問わず行うこととし、資料の有無は問わない。
また、本指示内容においては、下請けを含む作業員や資機材運搬業者、交通誘導員等の工事関係者全てに行き渡るよう周知徹底すること。

#### ●1-30 不正転売使用の防止対策

- （1）本工事は、地方自治法（昭和25年法律第226号）及び特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律（平成17年5月25日法律第51号）を遵守すること。
- （2）本工事で使用しまたは使用される使用される車両（資機材等の搬入車両を含む）並びに建設機械等の燃料には規格（JIS I）に合った軽油を使用すること。また、満が使用燃料の抜き取り調査を行う場合は、現場代理人がこれに立ち会うなど協力を行うこと。

#### ●1-31 過積載対策

- ダンプトラック等による過積載等の防止については、次のとおりとする。
（1）積載量制限額を超過した工事用資材を積み込まず、また積み込まずにしないこと。
（2）過積載を行っている資材納入業者から、資材を納入しないこと。
（3）資材等の過積載を防止するため、建設発生土の処理及び骨材等の購入等にあつては、下請事業者及び資材納入業者の利益を不当に侵害することのないようとすること。
（4）さし掛等装置、物品積載装置の不良改善などのダンブカー及び不表示車等に土砂を積み込まず、また積み込まずにしないこと、並びに工事現場に出入りすることのないようとする。
（5）過積載車両、さし掛等装置、不表示車等から土砂等の引き抜き等事故、過積載を助長することのないようすること。
（6）取引関係の強化をダンブカー事業者が積極的に行い、またはさし掛等装置、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講じること。
（7）「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」の目的に鑑み、同法第12条に規定する関係者の地位状況を踏まえ、関係者等への加入者の使用を促進すること。
（8）下請契約の相手方又は資材納入業者を選定するにあつては、交通安全に関する配慮に欠ける者または業務に関しダンプトラック等によって悪質な重大事故が発生させたものを排除すること。
（9）（1）～（8）のこことづつ、下請業者における受注者を指導すること。





水道庁舎改修工事 特記仕様書

6章 内装改修工事

●6-1 改修範囲 (6.1.3)

既存壁の撤去に伴う当該壁の取捨・天井・壁及び床の改修範囲

●壁面程度とし、既存仕様に準じた仕上げを行う

●図示の範囲

天井内の既存壁の撤去に伴う当該壁の取捨・天井の改修範囲

●壁面より両側 500mm 程度とし、既存仕上げに準じた仕上げを行う

●図示の範囲

天井の撤去に伴う取捨部の壁面の改修

●既存のまま

●図示の範囲

●6-2 既存床の撤去及び下地補修 (6.2.2)

ビニル床シート等の除去

●仕上げ材のみ (撤去時とも)

●下地モルタルとも (●図示の範囲・除去範囲の全て)

合板・防湿紙・床材の除去工法・機械的除去工法・目置工法

改修後の床の清掃範囲

●改修箇所の室内

●6-3 既存壁の撤去及び下地補修 (6.3.2) (4.3.10)

間仕切り壁撤去に伴う他の構造体の補修

●図示

●モルタル塗り (塗り厚 25mm を超える場合の補修) 行う・行わない

●6-4 木下地 (6.5.2) (表 6.5.1.2)

木材の品質

●市販品

●仕様書 表 6.5.6~9 にによる

●代用材等を使用する箇所 ( )

●保持処理木材を使用する箇所 ( )

●6-5 造作用集成材 [G] (6.5.2)

ホルムアルデヒド放散量

●規制対象外

●第三種

「集成材の日本農林規格」による造作用集成材

施工箇所

樹種

寸法 (mm)

見付け材面の等級

間伐材等の適用

●1等・2等

「集成材の日本農林規格」による化粧板及び造作用集成材

施工箇所

化粧板の樹種

芯材の樹種

寸法 (mm)

化粧板の厚さ (mm)

見付け材面の等級

間伐材等の適用

●1等・2等

「集成材の日本農林規格」以外の造作用集成材

施工箇所

樹種

寸法 (mm)

見付け材面の品質

含水率

間伐材等の適用

●A種・B種

「集成材の日本農林規格」以外の化粧板及び造作用集成材

施工箇所

化粧板の樹種

芯材の樹種

寸法 (mm)

化粧板の厚さ (mm)

見付け材面の品質

含水率

間伐材等の適用

●A種・B種

●6-6 造作用単板複材 [G] (6.5.2)

ホルムアルデヒド放散量

●規制対象外

●第三種

「JAS 0701 (単板複材)」による造作用単板複材

施工箇所

厚さ (mm)

防火処理

表面の化粧加工

間伐材等の適用

●適用する

●有 (加工)

●無 (等級)

●適用しない

●無 (等級)

「JAS 0701 (単板複材)」以外の造作用単板複材

施工箇所

厚さ (mm)

防火処理

表面の化粧加工

含水率

間伐材等の適用

●適用する

●有 (加工)

●無 (等級)

●適用しない

●無 (等級)

●14%以下

「JAS 3079 (複合集成材)」による CLT (複合集成材)

施工箇所

品名

曲げ性能 (強度等級)

種別

接合性能 (使用環境)

樹種

寸法 (mm)

間伐材等の適用

●6-7 合板等 (6.5.8) (表 6.5.8)

ホルムアルデヒド放散量

●規制対象外

●第三種

「合板の日本農林規格」による普通合板 [G]

施工箇所

厚さ (mm)

表板の樹種名

接合の程度

板面の品質

防火処理

間伐材等の適用

●OS 5

●1類・2類

広葉樹

●適用する

●2等以上

●1等以上

針葉樹

●C-D 以上

●適用しない

「合板の日本農林規格」による構造用合板 [G]

施工箇所

厚さ (mm)

等 級

表板の樹種名

接合の程度

板面の品質

有効断面係数比

防火処理

強度 等級

間伐材等の適用

「合板の日本農林規格」による化粧板及び構造用合板 [G]

施工箇所

厚さ (mm)

単板の樹種名

接合の程度

防火処理の適用

間伐材等の適用

●1類・特類

「合板の日本農林規格」による天然木化粧合板 [G]

施工箇所

化粧板に使用する単板の樹種名

厚さ (mm)

接合の程度

防火処理の適用

間伐材等の適用

●1類・2類

●適用する ( )

「合板の日本農林規格」による特殊加工化粧合板 [G]

施工箇所

厚さ (mm)

接合の程度

接合性能

化粧加工の方法

防火処理の適用

間伐材等の適用

●パーティクルボード [G]

施工箇所

表裏面の状態による区分

曲げ強さによる区分

耐火性による区分

難燃性による区分

厚さ (mm)



水道庁舎改修工事 特記仕様書

・8-1-20 溶接部の試験 (8.15.11.12)  
完全溶け込み溶接の超音波探傷試験 ◎行う  
現場内溶接部の外観検査 ◎行う (検査箇所 構造耐力上主要な部分である継手・仕口)

・8-1-21 鋼止め塗料塗布 (8.17.3)  
耐火被覆材の接する面の塗装 ◎行わない ・行う (・JIS K 5622 ・)

・8-1-22 耐火被覆 (8.18.2~7)	所要性能及び適用構造区分
種別	
・ラス張りモルタル塗り	
・乾式吹付けロックウール	
・半乾式吹付けロックウール	
・湿式ロックウール	
・	
・耐火板張り	
・耐火材巻き付け	

・8-1-23 既存コンクリートの目視 (8.21.3) (8.22.3)  
適用範囲  
◎既存コンクリートとの打ち継ぎ面  
◎既存コンクリートとモルタルまたはグラウト材の充填部の接合面

既存コンクリートの目視上の限度  
◎既存柱・梁筋 打ち継ぎ面の 15~30%程度  
◎既存壁 打ち継ぎ面の 15~30%程度  
既存コンクリートの目視上の範囲  
◎平均深さ 2~5mm (最大深さ 7mm) 程度の凹面を、全体にわたってつける

・8-1-24 あと施工アンカーの材料 (8.2.4)  
あと施工アンカーの材料  
金属系アンカー (耐腐補強用)  
◎接着系アンカー  
アンカーの種類 ◎カプセル型両端 打撃式  
接着剤の品質 ◎有機系 ・無機系  
アンカー筋の種類 ◎鉄筋コンクリート用異形棒鋼 ・全ねじボルト

・8-1-25 あと施工アンカーの穿孔 (8.12.4)  
穿孔前の埋め込み配管等の検査  
範囲 ◎あと施工アンカー筋工部分すべて ◎図示  
方法 ◎検査機により検査し、配管等の位置の墨出しを行う ・はつり出しによる  
既存コンクリートの不良箇所の確認  
アンカー施工箇所の既存コンクリートは目視らし後、目視及び打診により状況を確認し、ジャンク等不良箇所を発見した場合には、監督職員と協議すること。

・8-1-26 あと施工アンカーの施工確認試験 (8.12.7)  
確認試験 ◎行う ・行わない  
試験方法 ◎引張試験 (確認強度は図示による) ・

・8-1-27 アンカーボルトの保持及び埋込み工法 (横仕 7.10.3) (横仕表 7.10.1)  
・構造用アンカーボルト  
材質 ◎SRR400B ◎SRR490B  
埋込み工法 ◎図示  
・建方用アンカーボルト  
材質 ◎S400  
埋込み工法 ・A種 ◎B種

8-2 章 耐震改修工事

・8-2-1 打埋し壁に用いるシアコネクタ (8.2.4)  
現場打ちコンクリート壁の打埋し部に用いる既存部とのシアコネクタ  
種類 ◎「8.4あと施工アンカーの材料」による  
間隔 (mm) ◎500×500 ◎図示

・8-2-2 増設・補強工事のコンクリートの打込み (8.21.8) (8.23.5)  
工法の種類 ・流し込み工法 ・圧入工法

・8-2-3 柱補強 (8.23.5.6) (8.24.1)  
・溶接金網巻き工法及び溶接防錆フープ巻き工法  
・鋼板巻き工法及び鋼帯巻き付け工法  
・連続縦柱補強工法

・8-2-4 連続縦横シート巻き (8.2.13) (8.24.1)  
材料・形状 採用した工法の規定を満足するもの  
材質 引張り強度 (含浸硬化後) ・2500N/mm<sup>2</sup> 以上 ・3000N/mm<sup>2</sup> 以上  
ヤング係数 (含浸硬化後) ・2.35×10<sup>5</sup>N/mm<sup>2</sup> 程度 ・2.30×10<sup>5</sup>N/mm<sup>2</sup> 以上  
工法 ◎ (財) 日本建築防災協会の評価を受けた工法  
下地調整  
仕上げモルタルの除去 ◎行う ・行わない  
ひびわれ部の改修工法の種類 ・樹脂注入方法 ・Uカットシール材充填方法 ・シール工法  
柱の縦角部の面取り ◎工法の評価内容による

・8-2-5 耐震スリットの施工 (8.25.2)  
耐震スリット部の配管等の検査  
◎探査器により探査し、配管等の位置の墨出しを行う ・はつり出し  
充填材  
◎外壁に設置された耐震スリット材は耐火性能及び止水性能を有するものとし、その他は図示による。

9 章 環境配慮工事

9-1 アスベスト粉じん濃度測定 (9.1.1)				
測定名称	測定時期	測定場所	測定点 (各施工箇所ごと)	備考
・測定 1	処理作業前	処理作業室内	各 点	—
・測定 2	—	施工区画周辺または敷地境界	計 点	—
・測定 3	処理作業中	処理作業室内	各 点	—

・測定 4	セキュリティーゾーン入口	各 点	空気の流れを確認
・測定 5	負圧・除じん装置の排出口 (処理作業室内の場合)	各 点	除じん装置の性能確認
・測定 6	施工区画周辺または敷地境	計 点	
・測定 7	処理作業後	処理作業室内	各 点
・測定 8	隣隔シテ撤去前	施工区画周辺または敷地境界	計 点

アスベスト粉じん濃度測定は「JIS K 3850-1 空気中の繊維状粒子測定方法-第1部：光学顕微鏡法及び走査電子顕微鏡法」による位相差・分散顕微鏡法による。

測定機関は、都道府県労働局に登録されている作業環境測定機関とする。

測定 3 位相差顕微鏡  
測定 1, 2, 4, 6, 7, 8 測定 5  
計測機器  
メンブレンフィルタの直径 25mm 47mm  
試料の吸引流量 1 l/min 5 l/min 10 l/min  
試料の吸引時間 5min 120min 240min  
試料の透明化  
アセトノートリアセチレン法またはシュウ酸ジエチル法  
計数条件  
総アスベスト繊維数 200 本または視野数 50 視野  
直径 3 μm未満、長さ 5 μm以上、長さと直径比 3 : 1 以上  
定量限界  
報告書の作成 (記載する項目)  
ア 測定結果  
イ 測定時間  
ウ 測定位置 (測定高さとともに図面に記載する)  
エ サンプルング装置 (メンブレンフィルタ直径、吸引時間、吸引空気量)  
オ マウニング方法  
カ 顕微鏡視野面画、計数視野数  
キ 測定時 (各測定箇所ごと) 天候、温度、湿度、気象の風速及び風向

●8-2 アスベスト含有材の処理 (9.1.3-6)  
除去範囲 ◎図示  
除去工法 改修仕様 9.1.3 によるほか、除去の部位・内容に応じた除去は専門工事業者の仕様による。  
処理方法 ◎密封処理 (二重密閉包) ◎湿潤化・セメント固化  
隔離養生に用いたシート、使用した使い捨て保護衣、高性能真空掃除機フィルタ、粉じん機フィルタについても密封処理を行う。  
除去したアスベスト含有物付材等の処分  
・埋立処分 (管理型最終処分場) ・中間処理 (溶融施設または無害化処理施設)

・アスベスト含有保温材の除去  
除去範囲 ◎図示  
除去工法 改修仕様 9.1.4 による (原形のまま、手ばらし可能な場合)  
処理方法 ◎密封処理 (二重密閉包) ◎湿潤化・セメント固化  
除去したアスベスト含有保温材の処分  
・埋立処分 (管理型最終処分場) ・中間処理 (溶融施設または無害化処理施設)

●アスベスト含有成型板等の除去  
除去範囲 ◎図示  
除去工法 ●改修仕様 9.1.5 による  
除去したアスベスト含有成型板等の処分  
・アスベスト含有石こうボード  
◎埋立処分 (管理型最終処分場)  
●アスベスト含有石こうボードを除くアスベスト含有成型板等  
・埋立処分 (安定型最終処分場) ・中間処理 (溶融施設または無害化処理施設)

・アスベスト含有建築用上塗材の除去  
除去範囲 ◎図示  
除去工法 ・改修仕様 9.1.6 による  
除去したアスベスト含有建築用上塗材の処分  
・埋立処分 (管理型最終処分場)  
・埋立処分 (安定型最終処分場)  
・中間処理 (溶融施設または無害化処理施設)

9-3 外断熱改修工事 (9.3.2~4)		
断熱材の種類		
材料名		厚さ (mm)
・ヒューズ法ポリスチレンフォーム (ノンフロロ [G])		
・押出法ポリスチレンフォーム (ノンフロロ [G])		
・硬質ウレタンフォーム (ノンフロロ [G])		
・フェノールフォーム		
・ロックウール		
・グラスウール		
外断熱の種類		
	防火性能	
既存外壁の仕上材の除去 ・有 ・無		
下地の清掃及び下地調整 ◎断熱材製造所の指定する仕様		
通気層 ・有 ( mm) ・無		
試験施工、工法及び品質は、確認できる資料を提出し監督職員の承認を受ける。 特記なき事項は、製造所の仕様による。		

・9-4 屋上緑化改修工事 [G] (8.4.1)  
植栽基盤及び材料  
・屋上緑化軽重システム  
芝及び地被類の根植並びに種類等 ◎図示

・9-5 透水性アスファルト舗装改修工事 [G] (9.5.3.4.9) (表 9.5.1.3.5)  
凍上押制御の材料  
凍上押制御  
・凍上押制御 ◎再生クラッシュラン [G] ・クラッシュラン切込み砂利 ・砂  
原土は図示による  
盛り土に用いる材料  
・A種 ◎B種 ・C種 ・D種  
路床安定処理  
◎添加材料による安定処理  
種類  
・普通ポルトランドセメント ・フライアッシュセメント B種  
・生石灰 ( ) ・消石灰 ( )  
・ k [G] /m<sup>3</sup> (目標 CBR ・5以上 ・ )  
路盤材料  
◎再生クラッシュラン (RC-40) [G]  
・クラッシュラン鉄鋼スラグ (CS-40) [G]

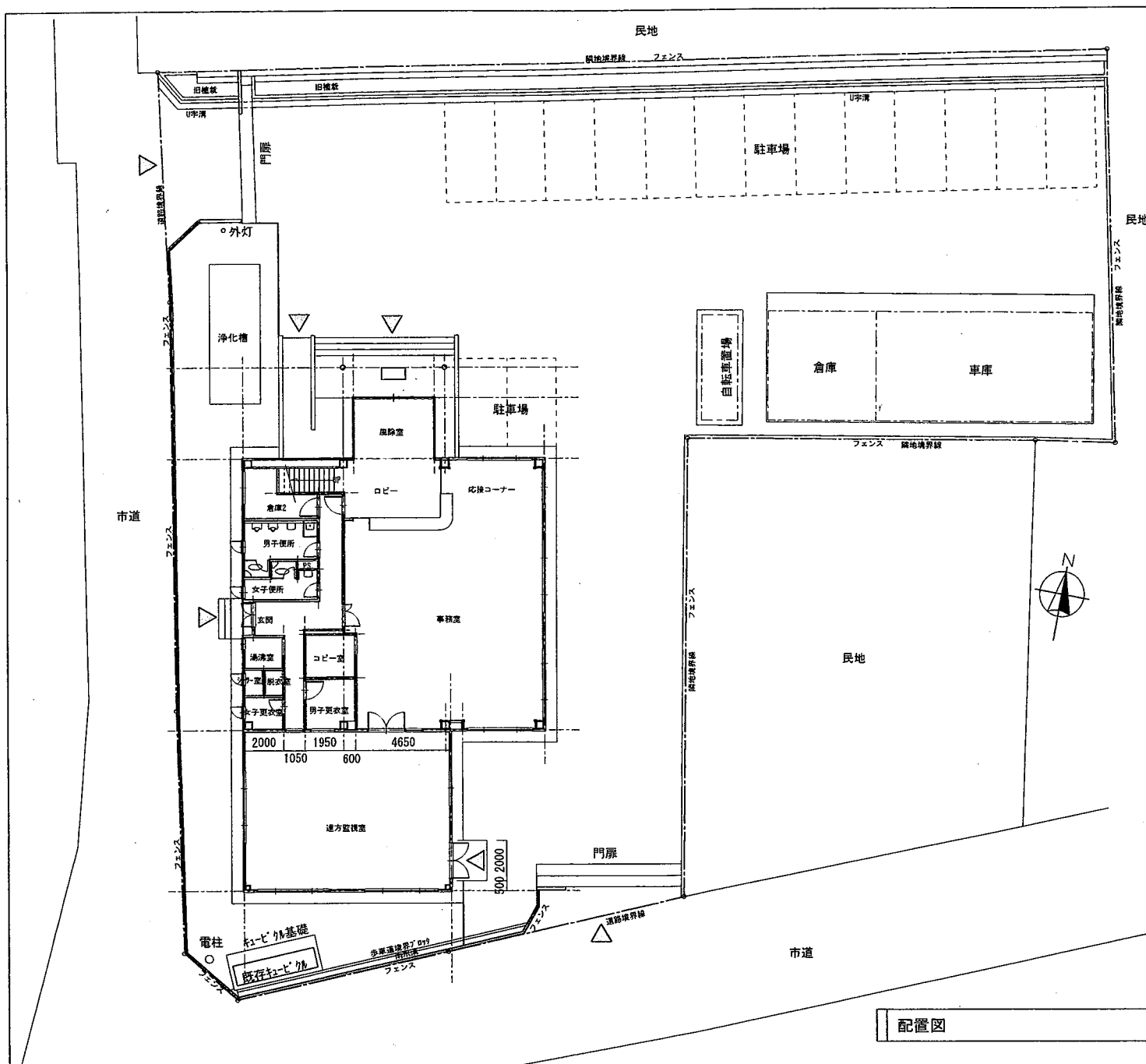
・クラッシュラン (C-40)  
透水性アスファルト舗装に用いる場合は透水性の高いもの  
路床土の支持力比 (CBR) 試験 ◎行う (・乱した土 ◎乱さない土) ・行わない  
路床固固度の試験 ◎行う ・行わない  
砂の粒度試験 ◎行う ・行わない  
現場 CBR 試験 ◎行う  
セメント及びセメント系固化剤を使用した路床安定処理を行った場合の六価クロム溶出試験  
◎行う 「セメント及びセメント系固化剤を使用した六価クロム溶出試験要領 (図)」による。  
アスファルト混合物等の抽出試験 ・行う ◎行わない

・9-6 PCB含有シーリング材の処分  
(1) 事前調査  
シーリング材のサンプルについて、専門分析機関で分析を行うこと。  
・現場においてサンプルを採取  
採取箇所 ◎外壁目地 ・図示  
採取箇所数 ◎部材が異なる毎に 1箇所 ・図示  
分析により PCB の含有が確認された場合は施工調査等を行い、適切に処理すること。  
(2) 施工調査等  
調査範囲 ◎図示  
処分にあたり、あらかじめ次の事項について調査等を行うこと。  
シーリング使用部位の確認  
シーリング長さの確認  
施工範囲と工事管理区分の確認  
仮設計画  
廃棄物等の搬出方法  
分析により PCB の含有が確認された場合は施工調査等を行い、適切に処理すること。  
除去方法  
「標準施工要領書 (日本シーリング工事共同組合連合会/日本シーリング材工業会) による。

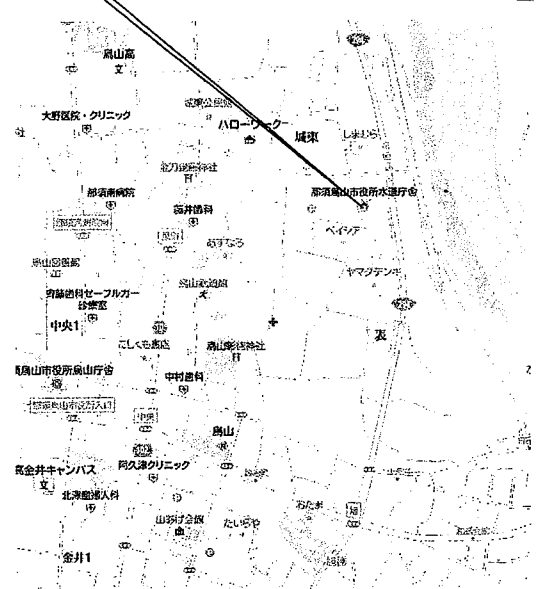
●8-7 処理に注意を要する難処理断熱物	名称	仕様	数量	備考
・CCA処理木材				
・石綿含有石こうボード				
・ひ麻・カドニウム含有石こうボード				
・上記以外の石こうボード	化粧石こうボード			

石こうボードの搬出にあたっては、下記に事項について施工前調査を行う。  
調査結果は、図面及び写真に記録し、監督職員に提出する。  
(1) 石こうボードの使用部位の確認  
(2) 石こうボードの種類、製造会社名、標さ等の確認、記録  
(3) 石こうボードの使用数量の確認  
(4) 路床固固等の確認  
処分を委託する際には、マニフェストの備考欄に石こうボードの有無、製造会社名等を記載する。

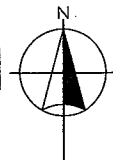
別表-1 他工事との取り合い	建築工事	電気設備工事	機械設備工事	昇降機設備工事	●印を適用する
工事内容					
仮設電力の引込み (分電盤・キュービクルまで)	●	○	○	○	○
仮設電力の引込み (分電盤・キュービクル以降)	●	●	●	●	○
仮設電力の電気料	○	●	●	●	●
本受電後の電気基本料金	○	●	●	●	●
本受電後引込までの電気使用料	○	●	●	●	●
仮設水道の引込み (メーターまで)	○	○	○	○	○
仮設水道の引込み (メーター以降)	○	●	●	●	○
仮設水道及び本設後引き通しまでの使用料	○	●	●	●	○
渠・壁・床の開口、貫通、埋込部のスリーブ・型枠 (電気、機械の配管等)	○	●	●	○	○
すべての開口、貫通、埋込部の補強	○	●	○	○	○
屋上に設置する機器の基礎 (電気及び機械機器)	○	○	○	○	○
屋内及び屋外に設置する機器の基礎 (電気及び機械機器)	○	○	○	○	○
天井・壁 (軽重鉄骨下地) に付く機器の位置・墨出し	○	○	○	○	○
天井・壁 (軽重鉄骨下地) に付く機器の開口部補強を要しない場合の切込み	○	○	○	○	○
天井・壁 (軽重鉄骨下地) に付く機器の開口部補強を要する場合の切込み	○	○	○	○	○
天井・壁 (軽重鉄骨下地) に付く機器の開口部補強	○	○	○	○	○
天井換気扇の取付	○	○	○	○	○
壁・窓用換気扇の取付	○	○	○	○	○
壁・窓用換気扇取付枠	○	○	○	○	○
床換気の取付 (床・壁・天井・P S 等)	○	○	○	○	○
防煙ダンパー	○	○	○	○	○
防煙ダンパー用煙感加器の配管・配線	○	○	○	○	○
床仕上げ材の穴あけ (フローリングブロック等)	○	○	○	○	○
ルーフドレーン及び縦どい (例及び側溝までの配管)	○	○	○	○	○
配線ビッド及び蓋	○	○	○	○	○
電燈及びフロートスイッチ	○	○	○	○	○
自動扉、電動シャッター、電動スクリーン及び電動カーテン等 2 次側配線	○	○	○	○	○
屋	○	○	○	○	○
機械設備の取付、操作盤への電源供給制御	○	○	○	○	○
機械設備の取付、操作盤の 2 次側配線	○	○	○	○	○
天井吊り形換気扇 (FCU 等) と換気スイッチとの配管・配線・接地工事	○	○	○	○	○
消火栓箱総合運用受け	○	○	○	○	○
設備機器のインターロックの配管・配線	○	○	○	○	○
電気設備のフェンス・金網	○	○	○	○	○
ガス漏れ警報器 (単設型)	○	○	○	○	○
ガス漏れ警報器 (集中監視型)	○	○	○	○	○
ガス漏れ警報器用専用コンセント	○	○	○	○	○
通り付け流し台	○	○	○	○	○
通り付け流し台排水トラップ	○	○	○	○	○
取組流し台及び排水トラップ (ガス台・洗面化粧台等を含む)	○	○	○	○	○
既設吊戸棚	○	○	○	○	○
既 (又は建築工事)	○	○	○	○	○
昇降機の出入口開口の製作	○	○	○	○	○
昇降機の乗降ボタン、インジケータ配管用スリーブ及び型枠	○	○	○	○	○
昇降機のビット内側用コンセント	○	○	○	○	○
昇降機のビット内側用コンセント	○	○	○	○	○
外装取付ガラス、排煙口	○	○	○	○	○
体育館などの器具・安定器など取付下地金物	○	○	○	○	○



工事箇所：那須烏山市城東 18-3



案内図

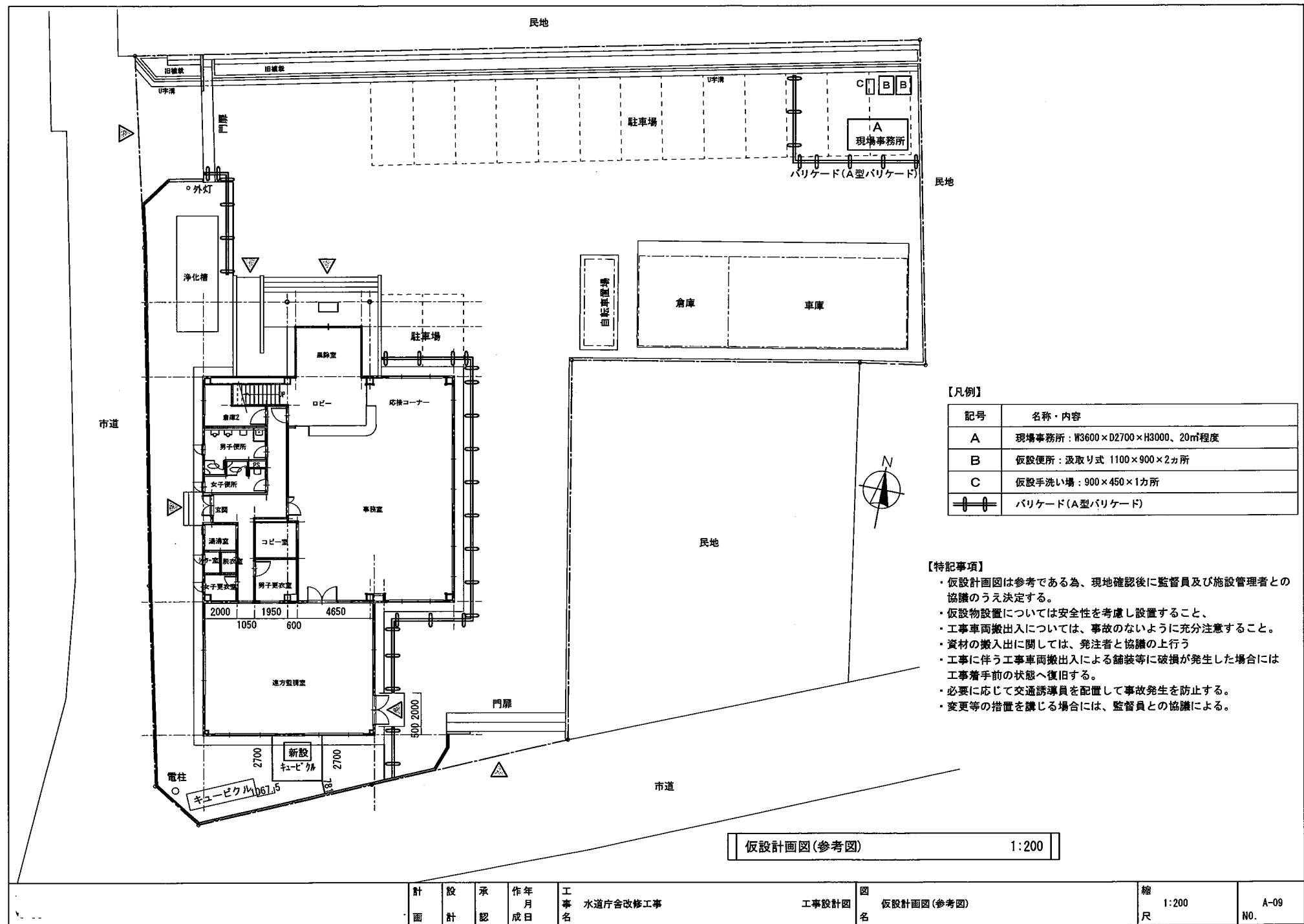


敷地面積：1,536.88 m<sup>2</sup>

配置図 1:200

計 画	設 計	承 認	作 年 月 成 日	工 事 名 水道庁舎改修工事	工 事 設 計 図 名	図 名 案内図・配置図(既存図)	縮 尺 1:200	A-08 NO.
--------	--------	--------	-----------------------	-------------------------	----------------------------	------------------------	-----------------	-------------





外 部 仕 上 表

部 位 名		仕上
巾木	既 存	コンクリート立上りモルタル金コテ仕上 GL+800
	撤去・補修	浸水対策擁壁設置部分 目荒し
	改 修	浸水対策擁壁設置(H=GL+1330) ※部分詳細図参照
外壁	既 存	ALC版(外壁用)t50 フィラー処理後 アクリル系吹付タイル
	撤去・補修	水切り板設置のため溝はつり(15×15)
	改 修	巾木欄参照
建具	既 存	アルミサッシュ(シルバー)見込70ALC用
	撤去・補修	—
	改 修	浸水対策止水板設置擁壁設置(AD-1・AD-3・AD-4)
パラペット	改修なし	ALC版(外壁用)t50 フィラー処理後 アクリル系吹付タイル
屋根	改修なし	フッ素銅板 t0.4横葺き ラワン合板 T-II t12 757mm×22kg
樋	既 存	VP φ75
	撤去・補修	浸水対策擁壁設置部分撤去(H=GL+1400以下)
	改 修	撤去部分、VPφ75復旧(既存雨水排水管に接続) ※部分詳細図参照
軒樋(内樋)	改修なし	塩ビ被覆銅板 t0.5曲げ加工

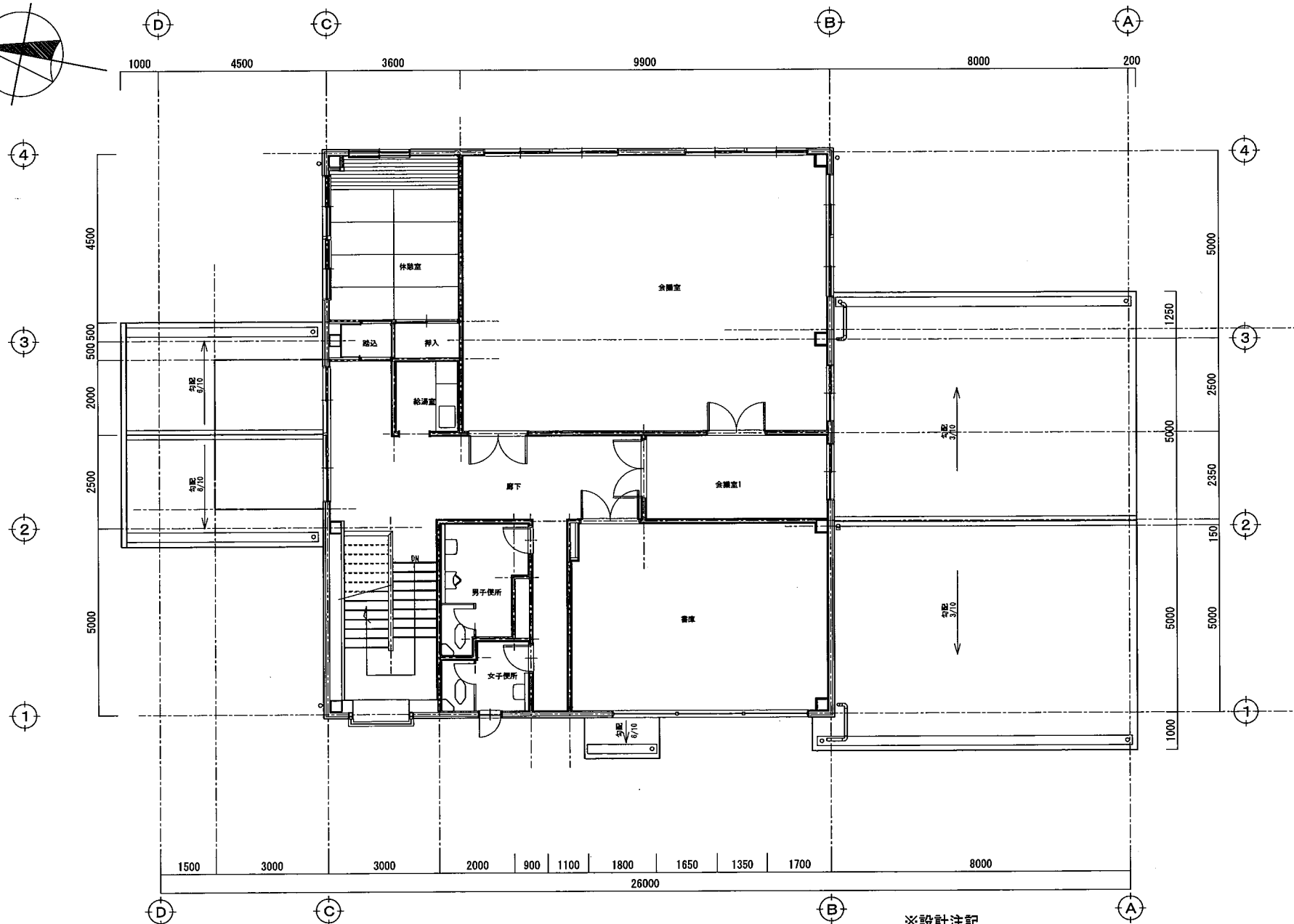
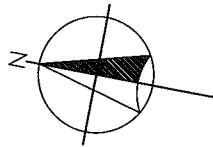
内 部 仕 上 表

※改修に係る箇所のみ記載

室 名		床	巾 木	内壁(腰壁部分)	天 井 ジブトーン t9	廻 縁	天井高	備 考
事務室	既 存	700×700×15貼 PP	桧 H-60 GL	ビニル貼 PB t12下地 (桧板t12張り GL)	軽鉄下地 化粧石膏ボードt9.5	塩ビ製	3000	
	撤去・補修	—	—	—	—	—	—	
	改 修	床電気埋込コンセント撤去部分 防水モルタル埋め	改修無し	改修無し	改修無し	改修無し	—	
男子便所 女子便所	既 存	700×700×50角貼(無軸)	—	100角タイル貼 シージングボード t12張下地	軽鉄下地 化粧石膏ボードt9.5	塩ビ製	2500	
	撤去・補修	—	—	—	仕上材撤去(軽鉄下地残し)	全面撤去	—	
	改 修	改修無し	—	改修無し	化粧石膏ボードt9.5新設復旧	塩ビ製	2500	
湯沸室 脱 衣	既 存	モルタル金コテ下地 長尺塩ビシート(コンパネ) t2.5貼	ソフト巾木 H-60	内部用吹付タイル 流し台前100角タイル貼 PB t12下地	軽鉄下地 フレキシブルボードt6 VP (アスベスト混入成形板)	塩ビ製	2400	
	撤去・補修	—	—	—	仕上材撤去(軽鉄下地残し)	全面撤去	—	
	改 修	改修無し	—	改修無し	ケイ酸カルシウム板t6 EP-G	塩ビ製 新設復旧	2400	
シャワー室	既 存	700×700×50角貼(無軸)	—	100角タイル貼 シージングボード t12張下地	軽鉄下地 フレキシブルボードt6 VP (アスベスト混入成形板)	塩ビ製	2400	
	撤去・補修	—	—	—	仕上材撤去(軽鉄下地残し)	全面撤去	—	
	改 修	改修無し	—	改修無し	ケイ酸カルシウム板t6 EP-G	塩ビ製 新設復旧	2400	



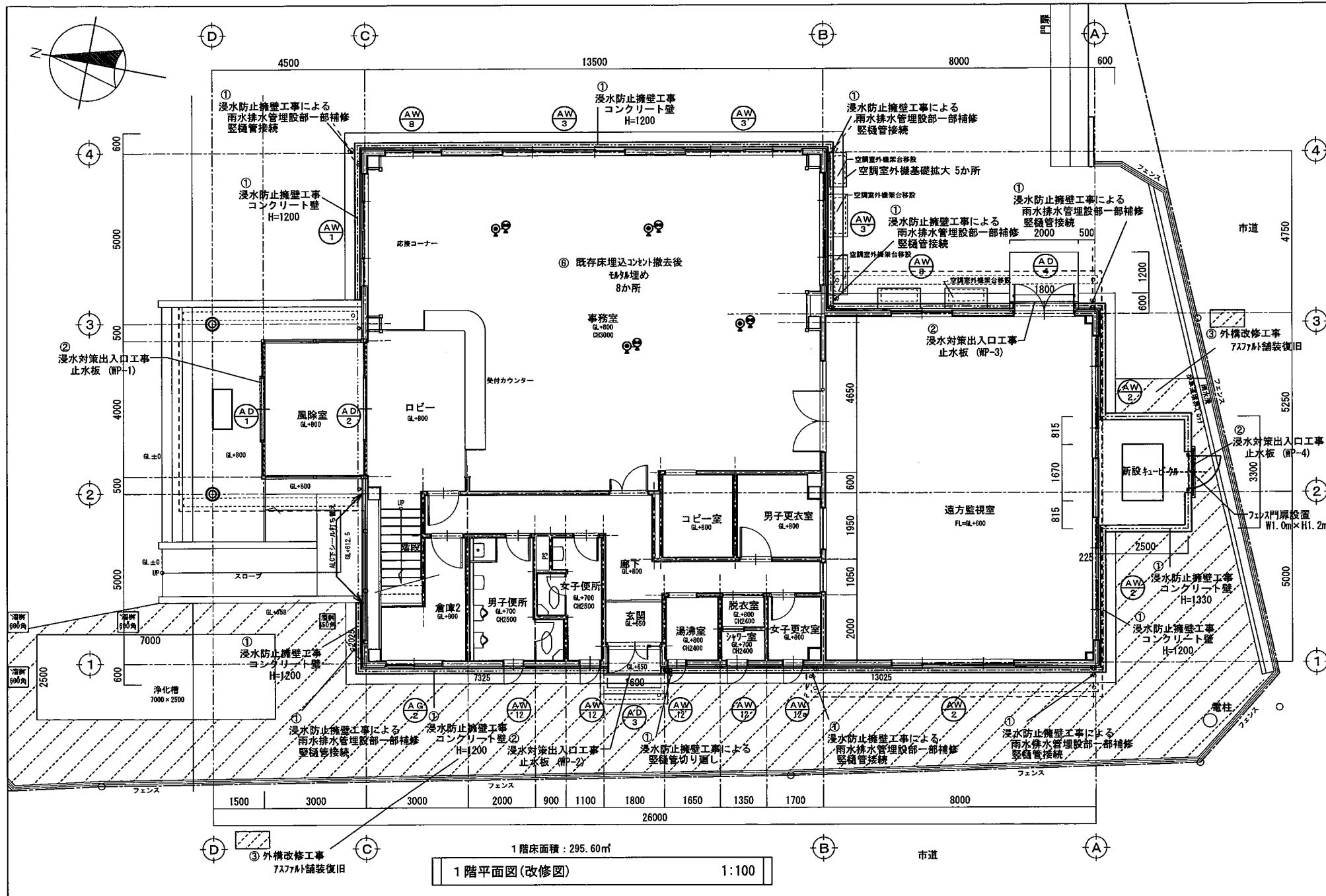




2 階平面図 (既存図) 1:100

※設計注記  
改修項目なし

計 画	設 計	承 認	作 年 月 成 日	工 事 名 水道庁舎改修工事	図 名 2 階平面図 (既存図)	縮 尺 1:100	A-13 No.
--------	--------	--------	-----------------------	-------------------------	------------------------	-----------------	-------------



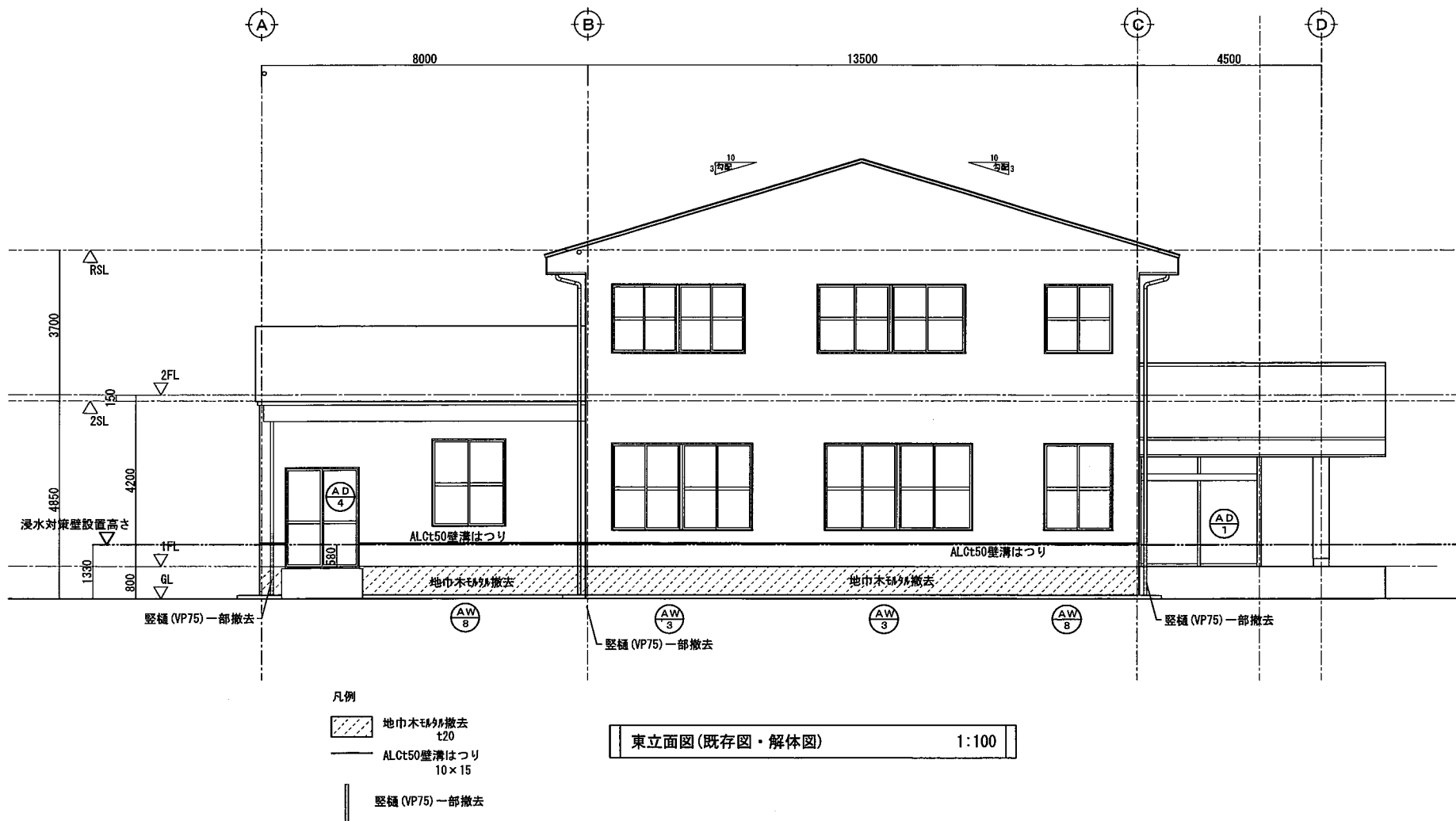
計 設 承 作 工  
画 計 認 年 事  
月 名  
成 日

水道庁舎改修工事

工事設計図  
図 名 1階平面図(改修図)

縮  
尺 1:100

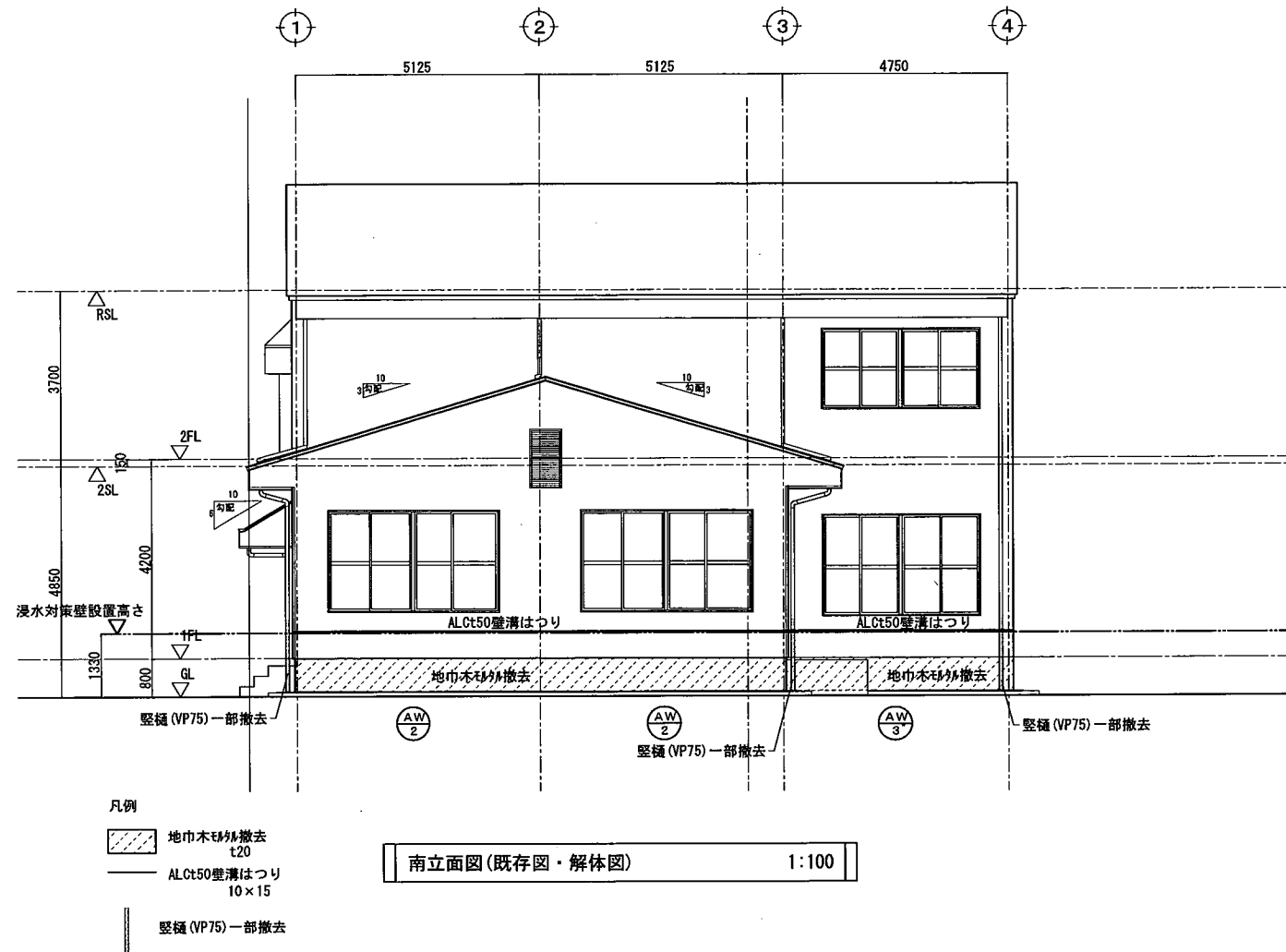
A-14  
No.



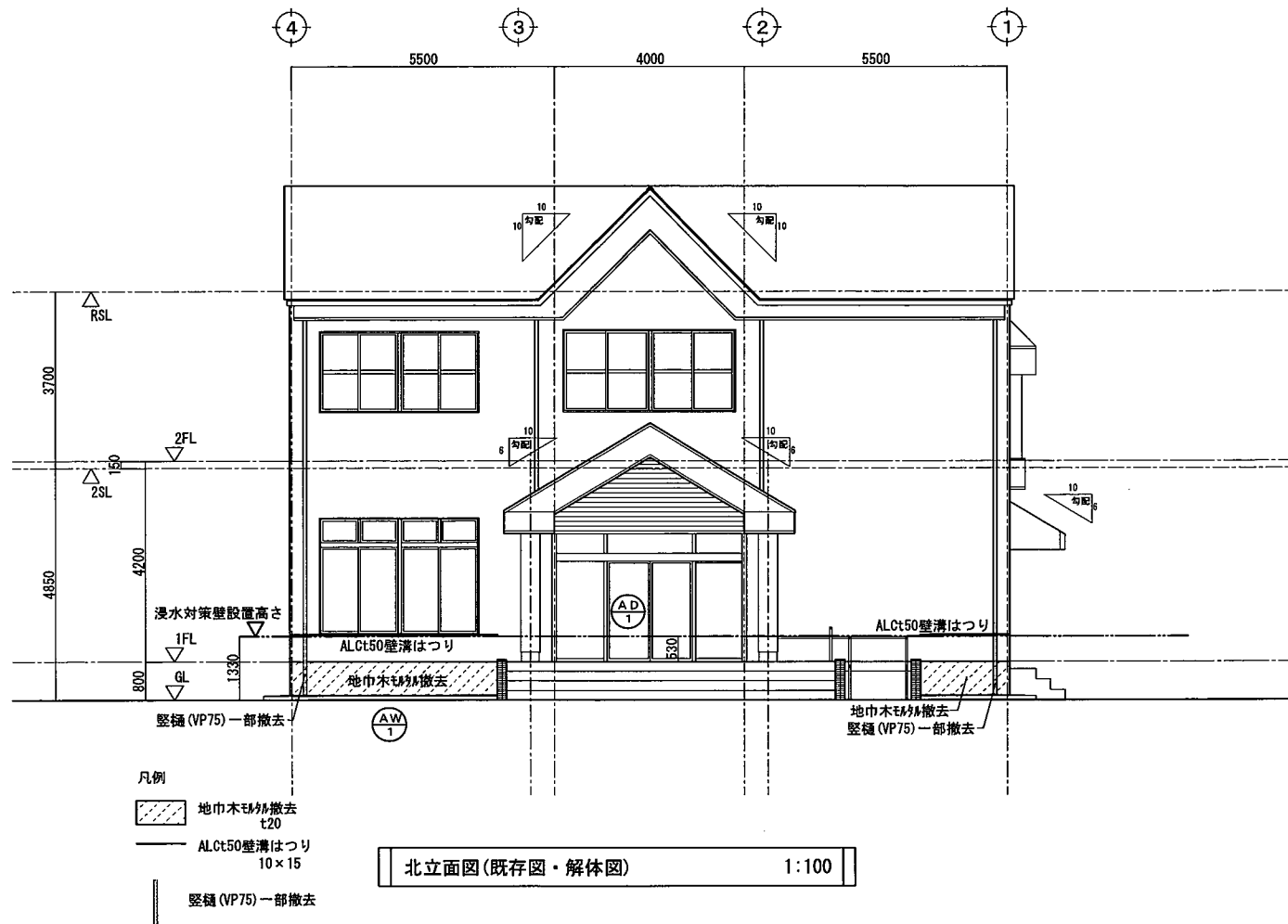
計 画	設 計	承 認	作 年 月 日	工 事 名	工 事 設 計 図	図 名	縮 尺	A-15 No.
				水道庁舎改修工事		東立面図(既存図・解体図)	1:100	







計 画	設 計	承 認	作 年 月 成 日	工 事 名	工 事 設 計 図 名	縮 尺	A-17 NO.
				水道庁舎改修工事	南立面図(既存図・解体図)	1:100	

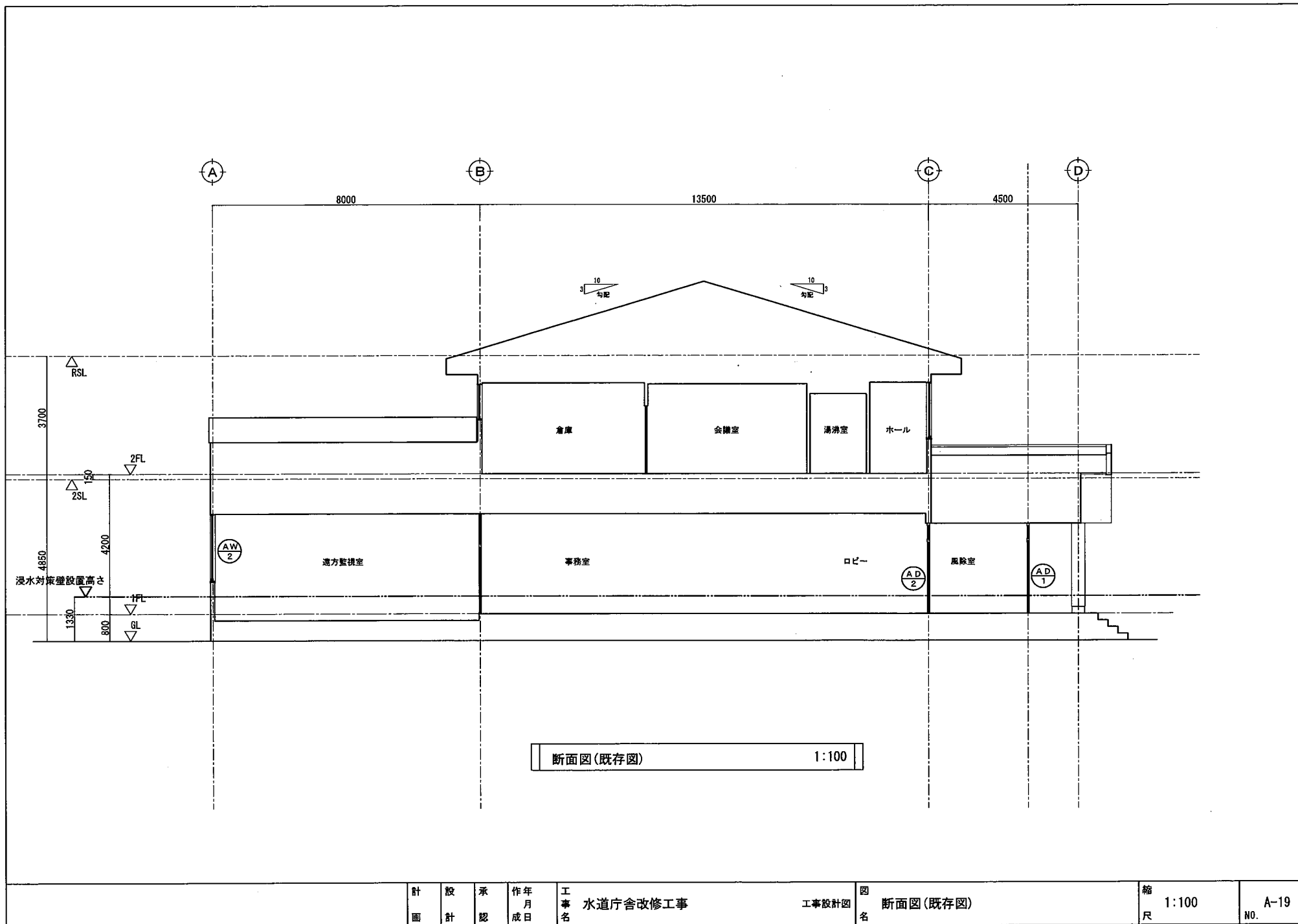


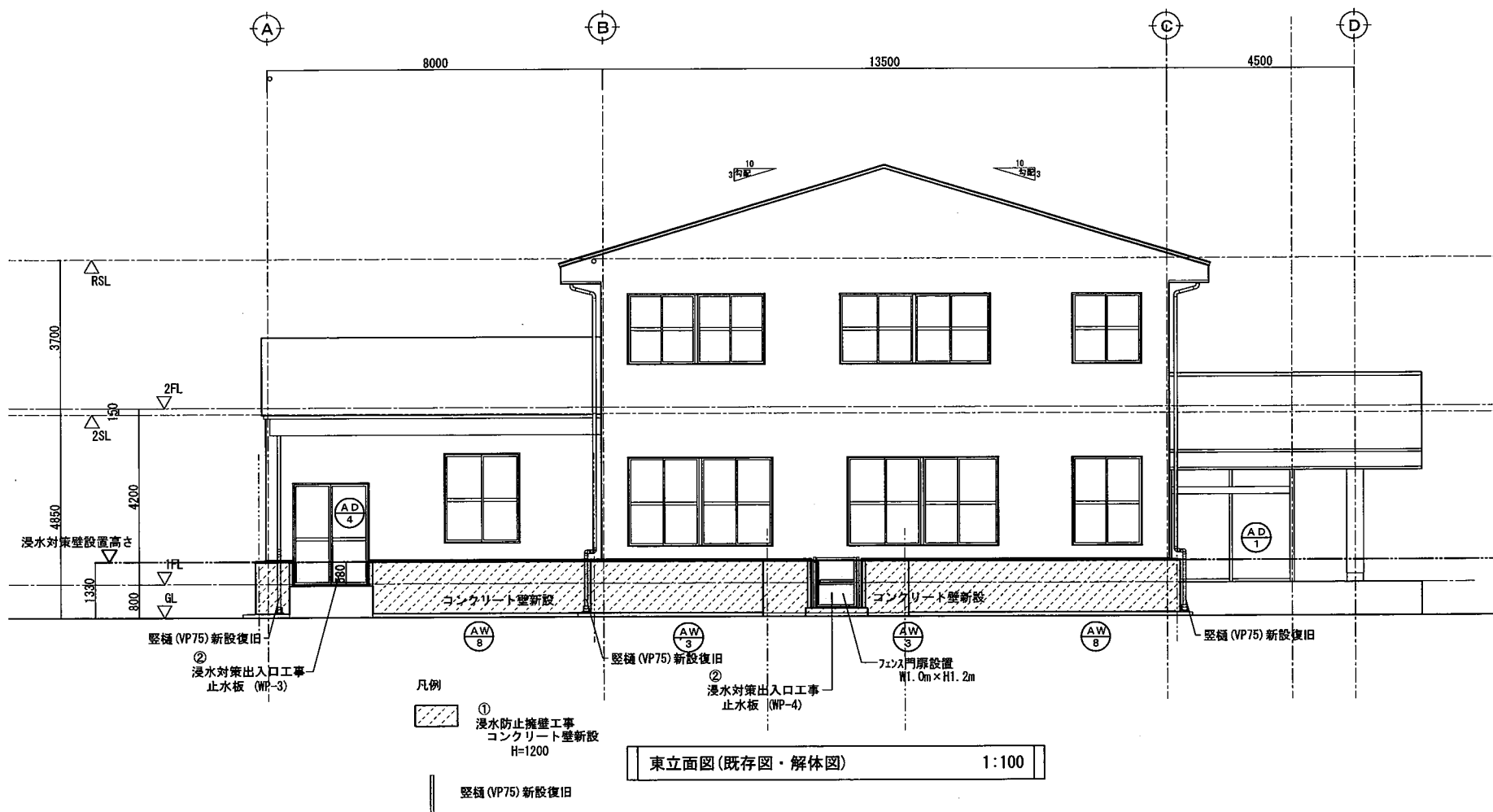
計 画	設 計	承 認	作 年 月 成 日	工 事 名 水道庁舎改修工事
--------	--------	--------	-----------------------	-------------------------

工 事 設 計 図 名	北立面図(既存図・解体図)
----------------------------	---------------

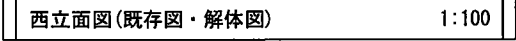
縮 尺	1:100
--------	-------

図 名	A-18
--------	------

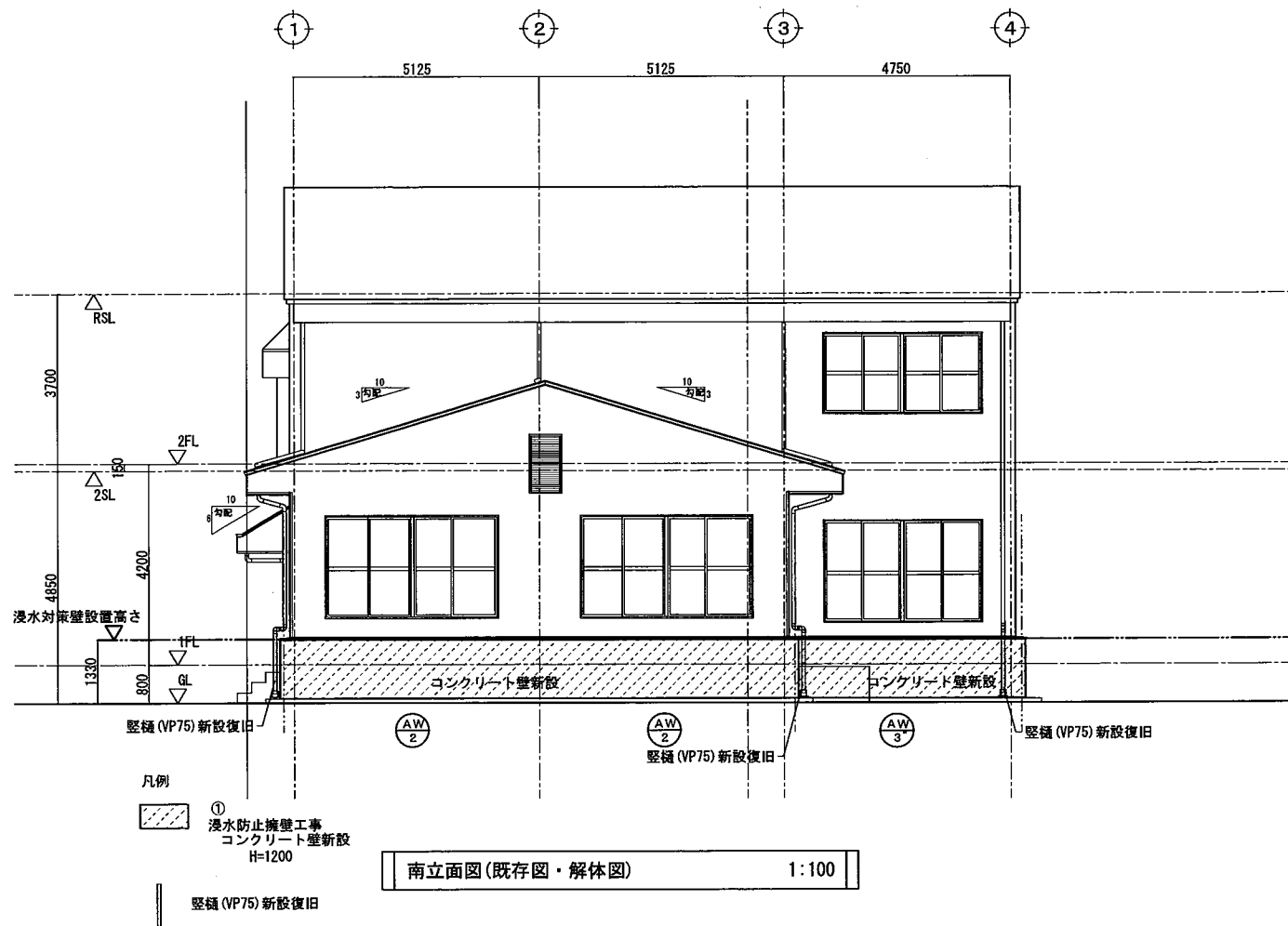




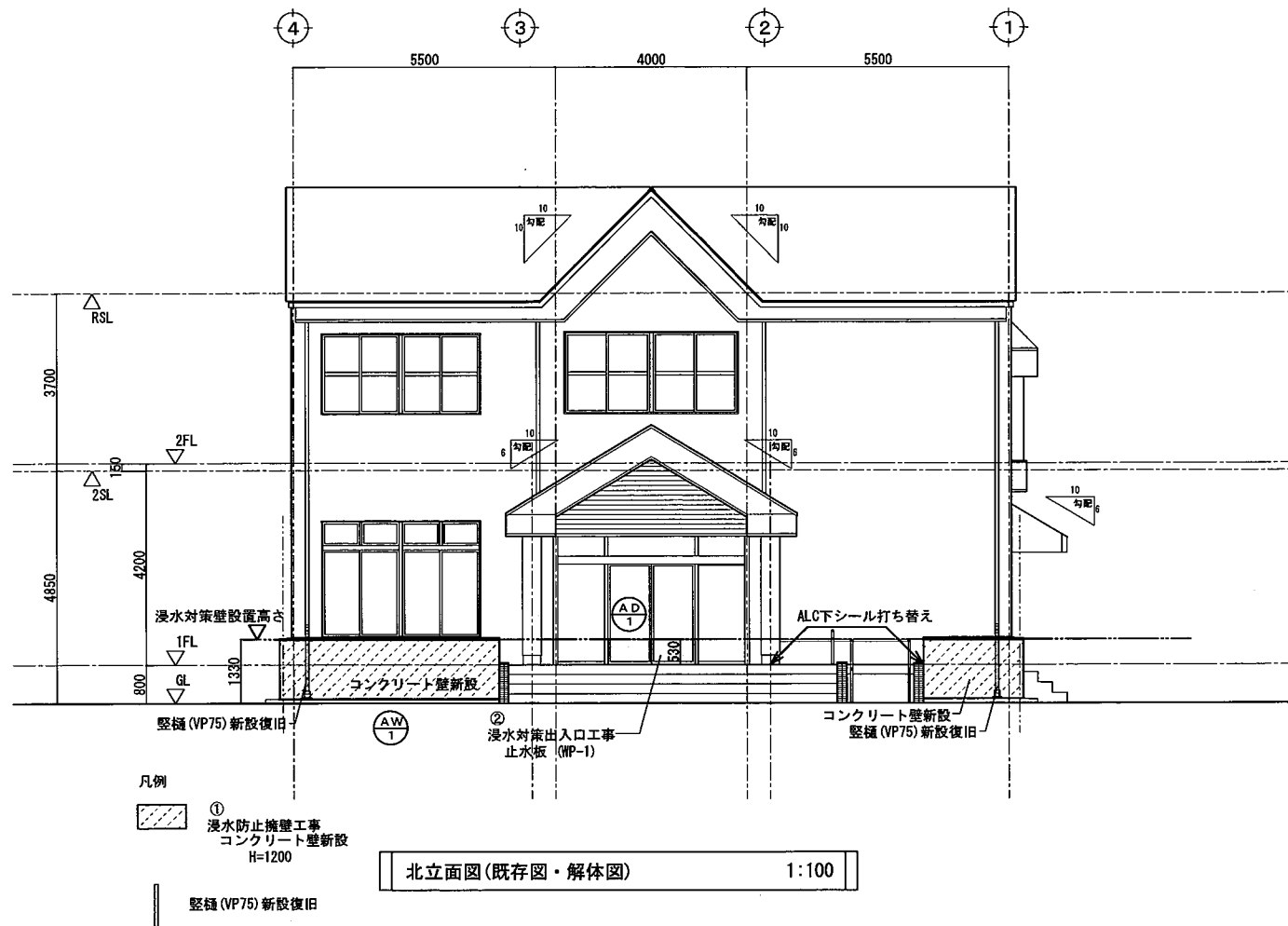
計 画	設 計	承 認	作 年 月 成 日	工 事 名 水道庁舎改修工事	工 事 設 計 図 名	東立面図 (改修図)	縮 尺 1:100	A-20 No.
--------	--------	--------	-----------------------	-------------------------	----------------------------	------------	-----------------	-------------



計 圖	設 計	承 認	作 年 月 成 日	工 事 名 水道庁舎改修工事	工 事 設 計 圖 名 西立面図(改修図)	縮 尺 1:100	A-21 NO.
--------	--------	--------	-----------------------	-------------------------	-----------------------------------------	-----------------	-------------



計 画	設 計	承 認	作 年 月 成 日	工 事 名 水道庁舎改修工事	工 事 設 計 図 名	南立面図 (改修図)	縮 尺 1:100	A-22 NO.
--------	--------	--------	-----------------------	-------------------------	----------------------------	------------	-----------------	-------------

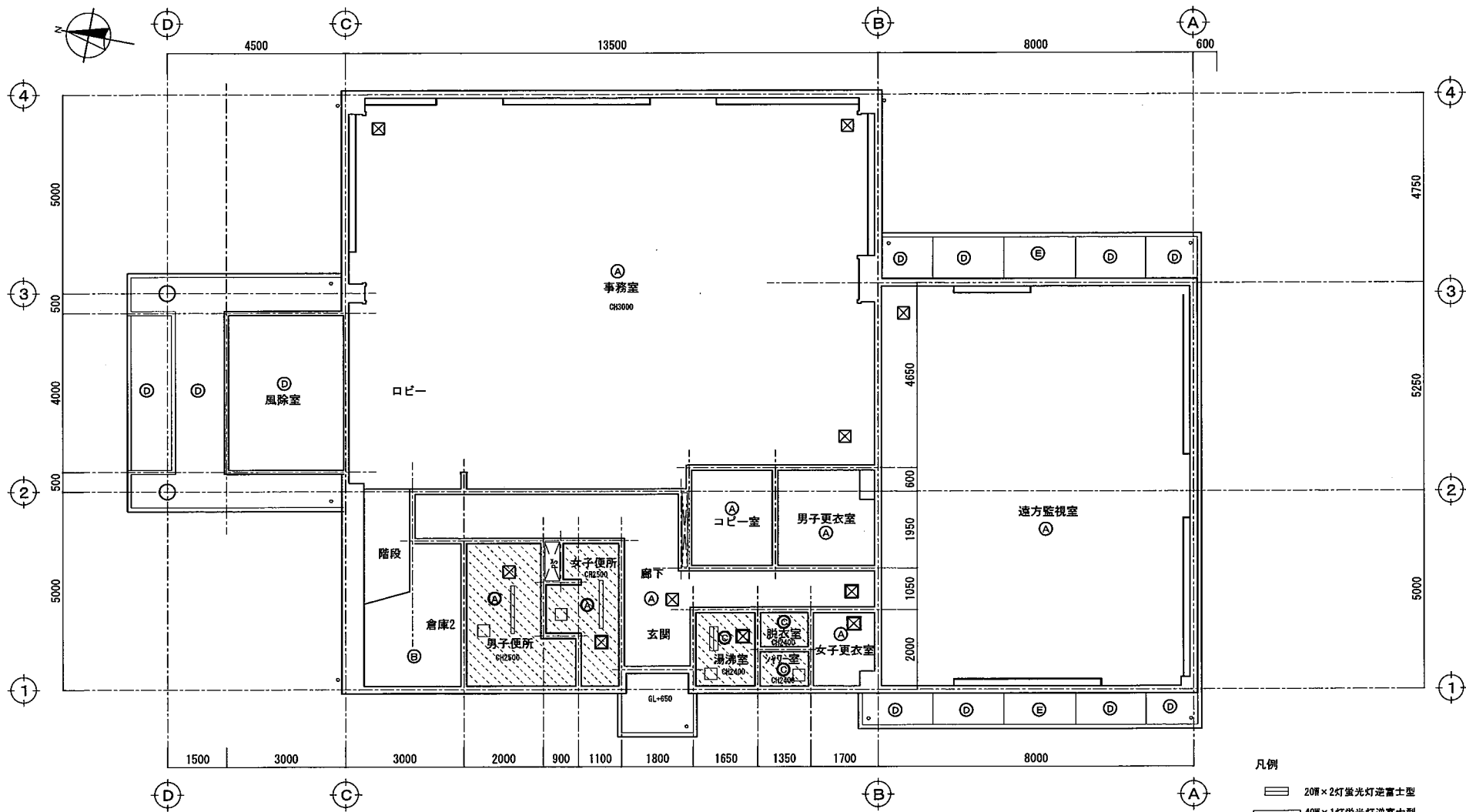


計	設	承	作	工
画	計	認	年	事
			月	名
			成	水道庁舎改修工事
			日	

工	図
事	名
設	北立面図 (改修図)
計	
図	

縮
尺
1:100

NO.
A-23

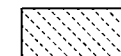


凡例

20W×2灯蛍光灯逆富士型  
40W×1灯蛍光灯逆富士型

天井換気扇250角

※ 天井改修部分の設備機器は  
取外し再取付とする



改修部分  
既存天井材: 改修部分

○ 一部改修あり  
○ 改修無し

1階天井伏図(既存図・解体図)

1:100

記号	天井仕上	改修内容
A	化粧石膏ボードt9.5	既存天井材撤去(下地残し)、既存天井同材新設復旧 EP-G塗装 (塩ビ廻縁共新設)
B	石膏ボードt9 EP塗装	改修無し
C	フレキシブルボードt6(アスベスト含有成形板) VP塗装	既存天井材撤去(下地残し)、ケイ酸カルシウム板t6新設復旧 EP-G塗装 (塩ビ廻縁共新設)
D	フレキシブルボードt6(アスベスト含有成形板) AEP塗装	改修無し
E	有孔フレキシブルボードt6 AEP塗装	改修無し
F	石膏ボードt12.5+石膏ボードt9下地2重張り EP塗装	改修無し
G	ビニルクロス貼り 石膏ボードt9下地	改修無し
H	杉妻化粧石膏ボードt9.5	改修無し
I	ラワン合板t4	改修無し
J	天井点検口450角	新設
K	天井点検口450角	天井改修部分のみ既存撤去、新設復旧

計 設 承 作 工  
画 計 認 月 事  
成 日 名  
水道庁舎改修工事

工事設計図 図 名 1階天井伏図(既存図・解体図・改修図)

縮 尺 1:100

A-24  
NO.

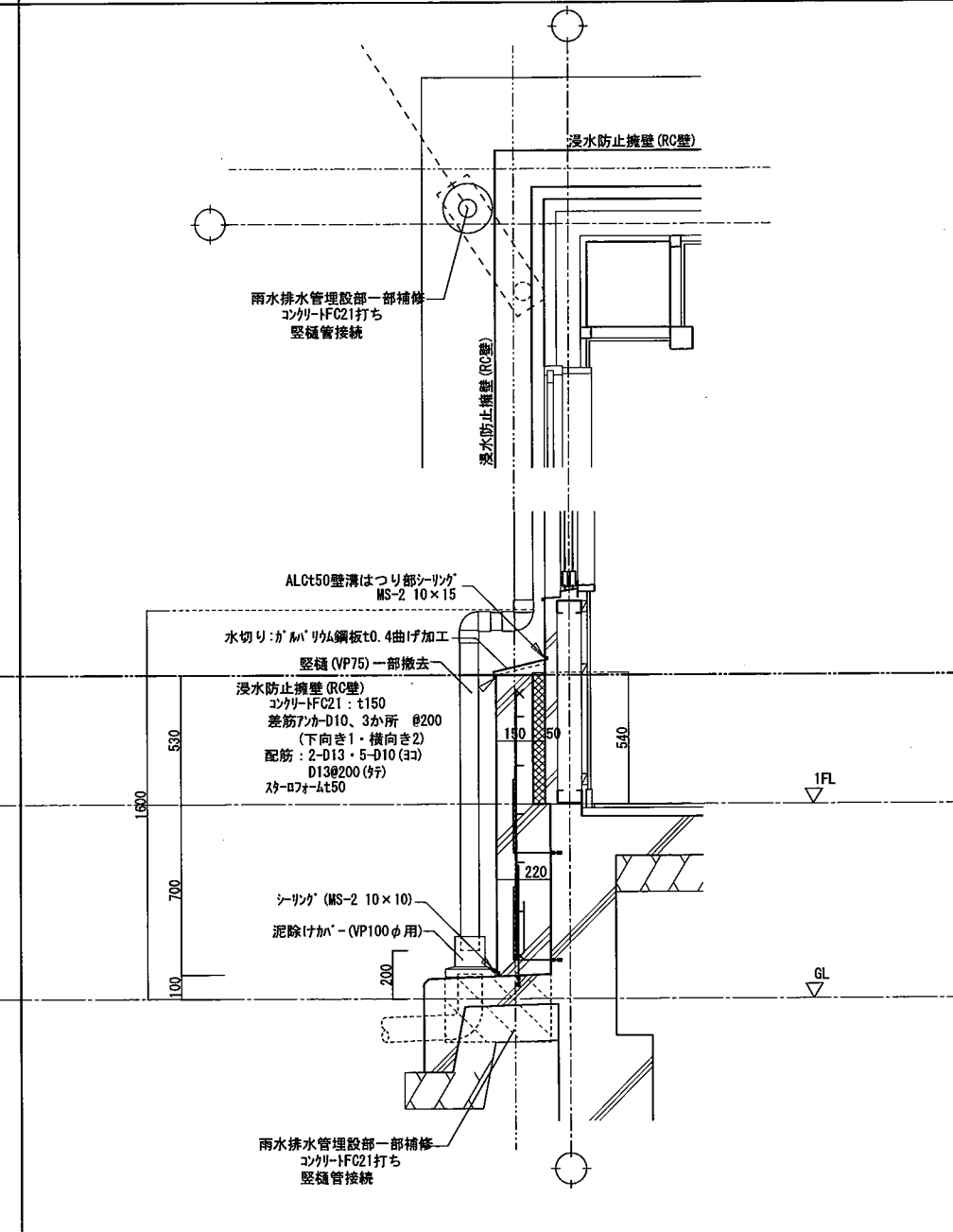
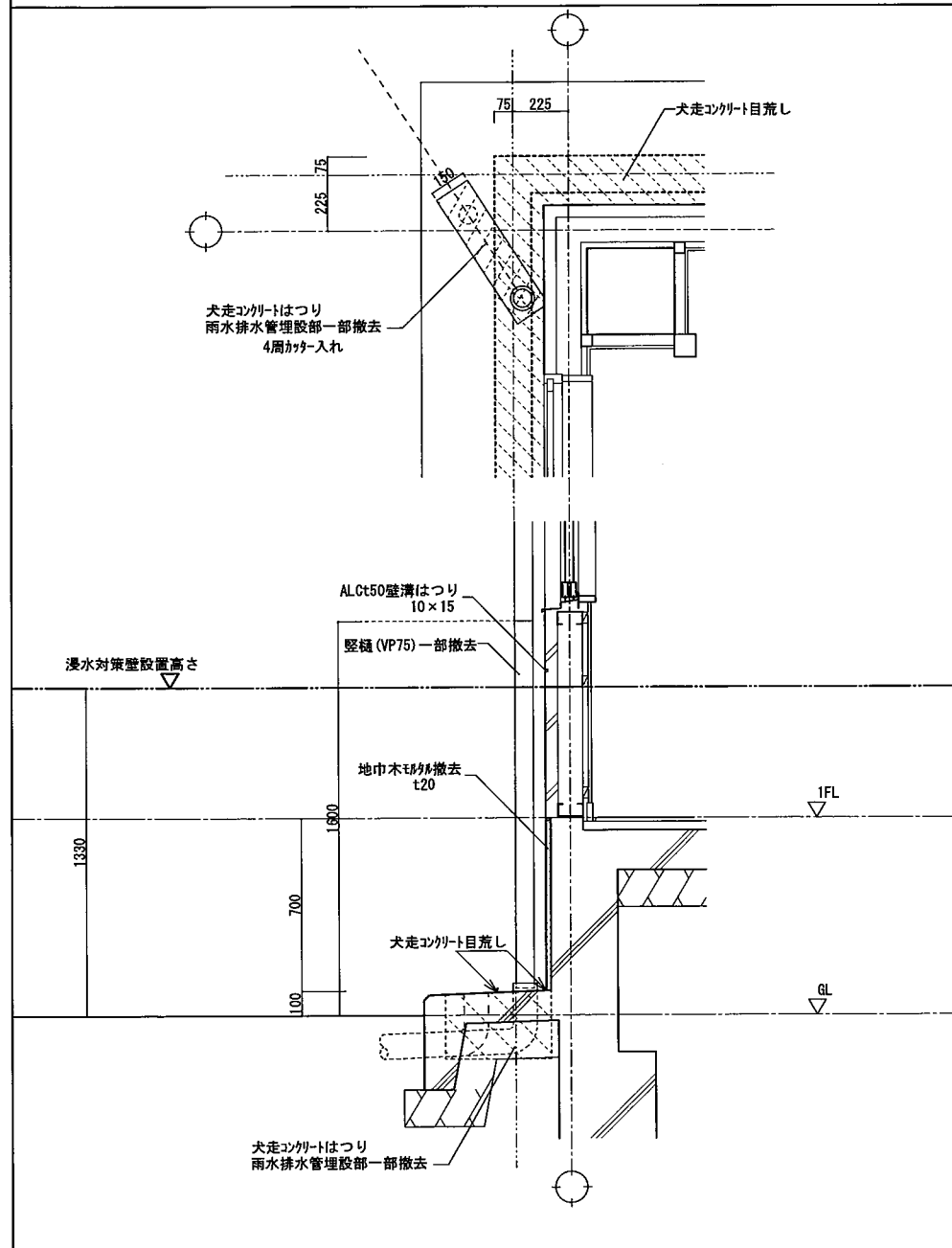


浸水防止擁壁工事(既存図)

1:20

浸水防止擁壁工事(改修図)

1:20

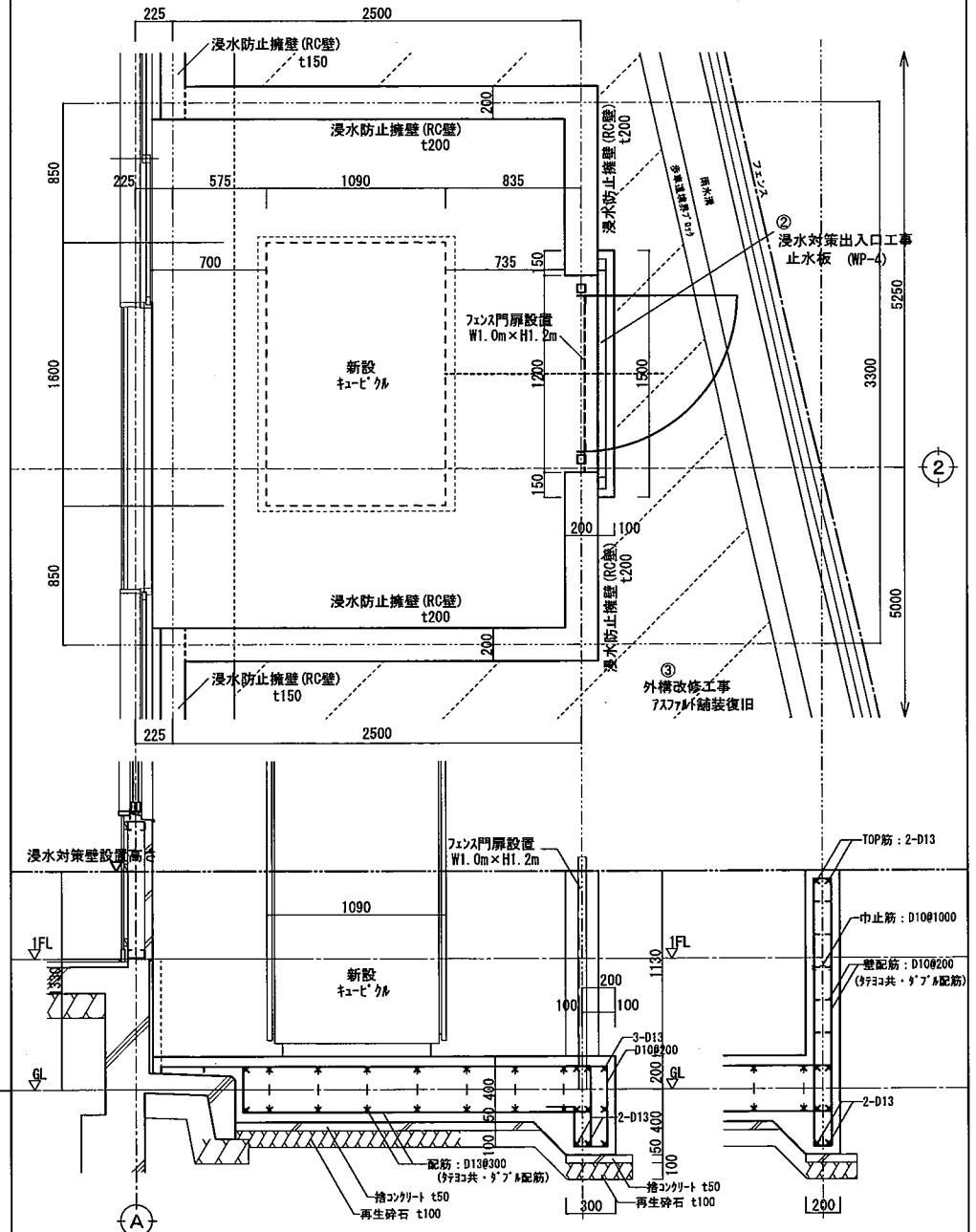
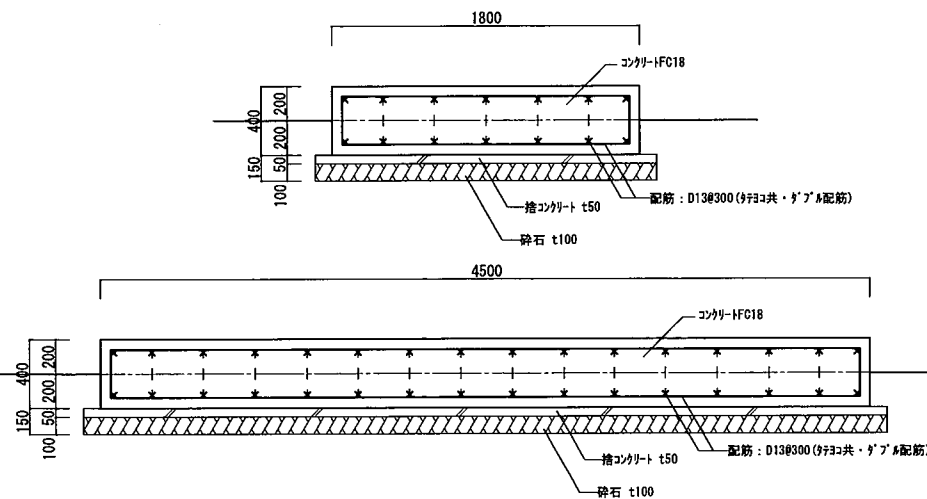
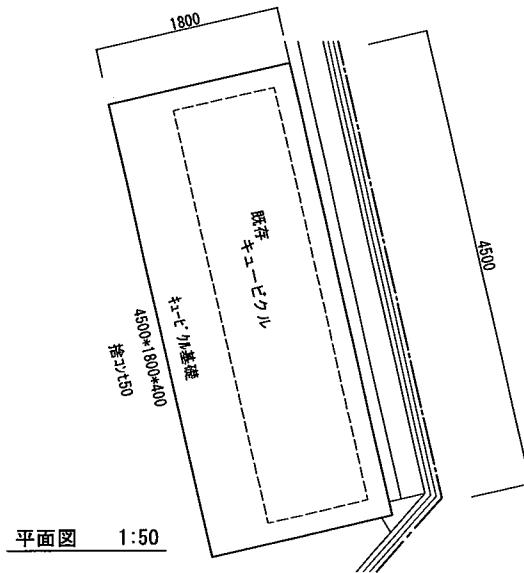


計 設 承 作 工  
画 計 認 年 事  
月 名  
成 日  
水道庁舎改修工事

図 名  
工事設計図  
部分詳細図(1)

縮 尺  
1:20

A-25  
NO.

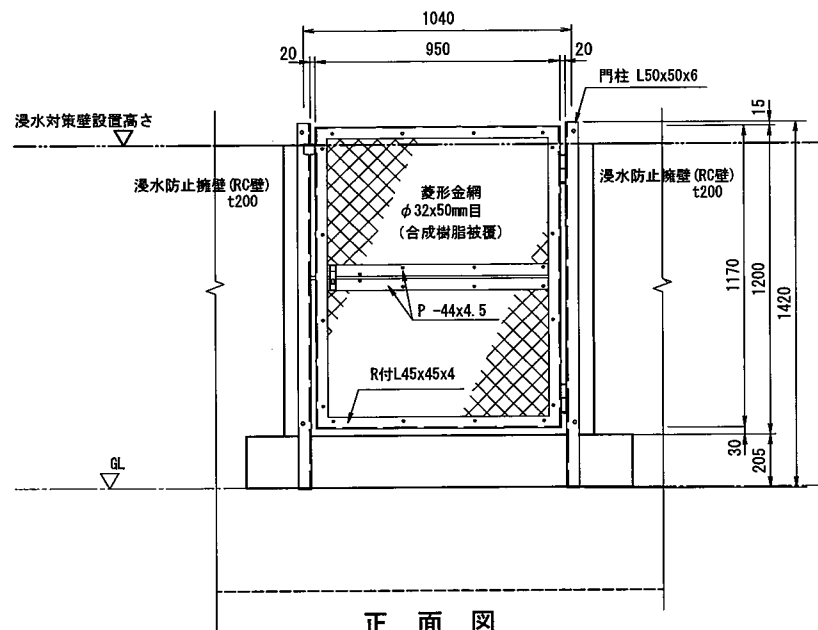


メッシュフェンス門扉 H=1200

1:20

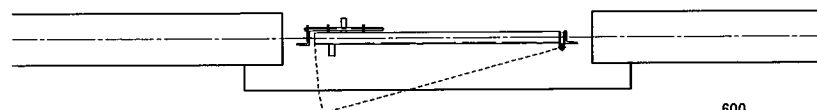
アスファルト舗装

1:10



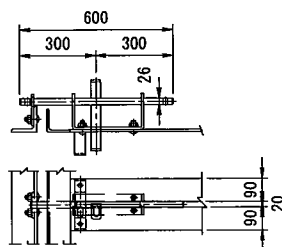
正面図

(S=1/20)



平面図

(S=1/20)



カンヌキ取付詳細図

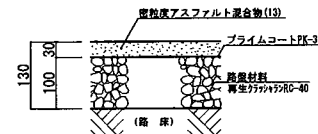
(仕様) 主要部材: ポリエステル樹脂静電粉体塗装

菱形金網: 再生PET樹脂被覆鉄線

BN類: 溶融亜鉛めっき

(設計条件) 風荷重: 昭和57年改正 建築基準法・同施行令に基づく風圧力に準拠。

VH-G型H1200同等品

計  
面設  
計承  
認作年  
月  
成日工  
事  
名

水道庁舎改修工事

工事設計図

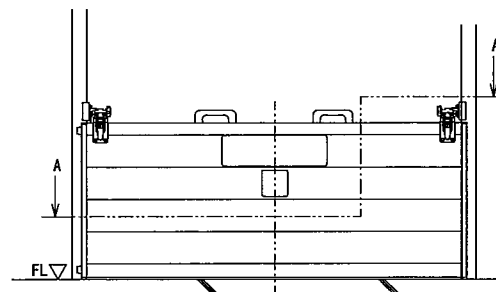
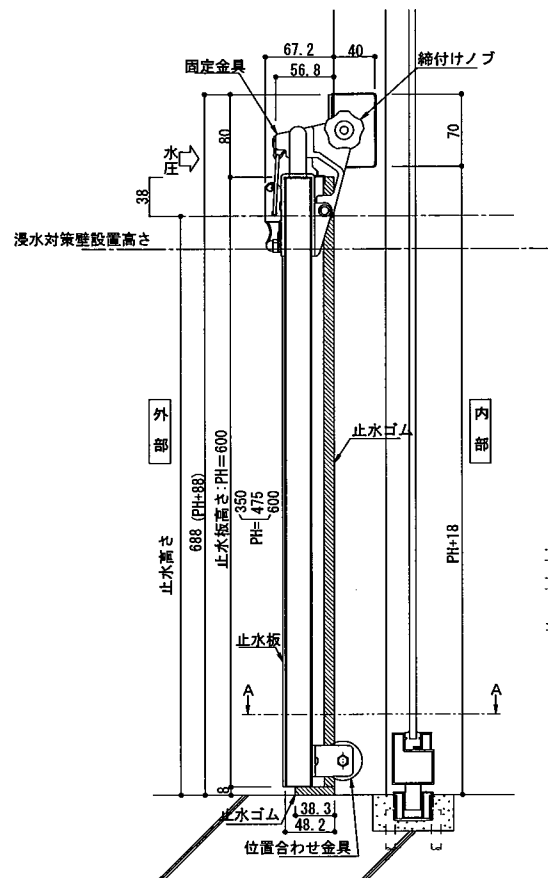
図  
名

部分詳細図(3)

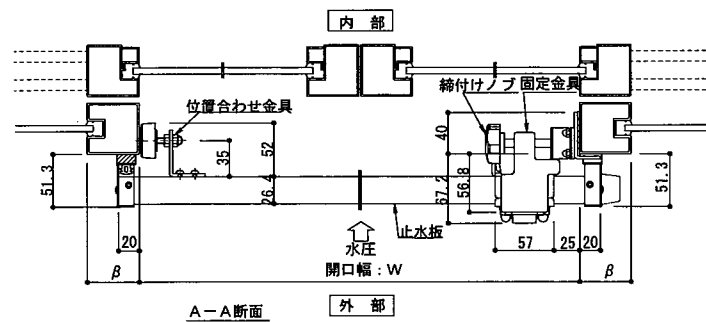
縮  
尺

1:10、1:20

A-27  
No.



止水板 外観姿図 (1:20)



止水板高さ=600

E-01



水道庁舎改修工事 特記仕様書

● 2 2 章 その他工事共通事項

- 1 施工調査  
・配線・機器工事は、事前に絶縁抵抗、接地抵抗を確認し、監督職員に報告する。
- 2 電線本数・管路  
分電盤、制御盤、端子盤などの2次側以降の配線において、配線経路、電線サイズ、電線本数、管路サイズなどは機材を優先し、監督職員の承認を受けて変更しても差し支えない。
- ・3 呼び線（通入線）  
長さ1m以上の入線しない電線管には、電線太さ1.2mm以上のビニル被覆電線を挿入する。
- ・4 コンセント  
図面に特記なき場合は、コンセント 2P15A（接地插付）は、プラグ不要とする。
- ・5 一般照明的照度測定  
○有 ○無
- ・6 非常用の照明装置の照度測定  
○有 ○無
- ・7 キャビネット  
○キュービクル配電盤の板厚は下記による。

構成部	鋼板の厚さ (mm)	
	屋内	屋外
側面部	1.6 以上	2.3 以上
底板		1.6 以上
屋根板		2.3 以上
仕切板		1.6 以上
ドア及び前面板		2.3 以上

○制御盤、分電盤の板厚は下記による。

正面の面積	鋼板等の厚さ (mm)	
	鋼板	ステンレス
0.2㎡以下	1.2 以上	1.0 以上
0.2㎡を超えるもの	1.6 以上	1.2 以上

○端子盤、機器収納ラック等の板厚は下記による。

正面の面積	鋼板等の厚さ (mm)	
	鋼板	ステンレス
0.1㎡以下	1.0 以上	0.8 以上
0.1㎡を超え0.2㎡以下	1.2 以上	1.0 以上
0.2㎡を超えるもの	1.6 以上	1.2 以上

○8: 接地機  
○接地抵抗値は下記による。

接地の種類	記号	接地抵抗値	接地機
○ 共同接地	EA D	Ω 以下	○EB (14φ) ×3 連 2 組 ○図面特記による
○ 共同接地	EA C D	Ω 以下	○EB (14φ) ×3 連 2 組 ○図面特記による
○ A 種接地	EA	10Ω 以下	○EB (14φ) ×3 連 2 組 ○銅板式 (900×900×1.5t)
○ B 種接地	EB	Ω 以下	○EB (14φ) ×3 連 1 組 ○銅板式 (600×600×1.5t)
○ D 種接地	ED	100Ω 以下	EB (10φ) ×1 (L=1,000 mm)
○ C 種接地	EC	Ω 以下	EB (14φ) ×3 連 2 組 ○銅板式 (900×900×1.5t)
○ 高圧避雷器	ELH	10Ω 以下	○EB (14φ) ×3 連 2 組 ○銅板式 (900×900×1.5t)
○ 避雷設備	EL	Ω 以下	○EB (14φ) ×3 連 2 組 ○銅板式 (900×900×1.5t)
○ 交換機用	E	Ω t 以下	EB (14φ) ×3 連 2 組
○ 通信用	EAt	10Ω 以下	EB (14φ) ×3 連 2 組
○ 通信用	ECt	100Ω 以下	EB (10φ) ×1 (L=1,000 mm)
○ 測定用	ED	—	EB (10φ) ×1 (L=1,000 mm)

B 種接地については、電力会社と協議する。  
※印は、接地機寸法を示す。  
（1）接地機の埋設位置で、監督職員の指示する箇所に接地機埋設標を設ける。

- ・9 SPD  
SPD を ○低圧線路 ○弱電線路 に設ける。  
○電灯分電盤 ○動力制御盤 ○弱電盤 ○図面特記参照

- ・10 あと施工アンカーの施工後確認試験  
○有 ○無  
※引張り試験の箇所数について、監督職員と協議すること。

・1011 取付高さ

名称	測点	取付高 [mm]
ブラケット（一般）	床下～中心	2,100
＃（露出）	＃	2,500
＃（埋上）	埋上端～中心	150
避難口誘導灯	床下～下端	1,500 以上
	床下～上端	1,000 以下
スイッチ（一般）	床下～中心	1,300
＃（バリアフリートイレ）	＃	1,100
ｺﾝﾍﾞｰﾀ、電話用ﾌﾗｲﾄﾞ、直列ｺﾝﾍﾞｰﾀ	（一般）	300
＃	（和室）	150
＃	（台所）	150
コンセント（車庫）	床下～中心	800～1300
コンセント（車椅子用）	床下～中心	900
取引用計器	地上～窓中心	1,800～2,000
引込開閉器種（低圧）	床下～上端	1,800～2,200
分電盤、制御盤、実験盤	床下～中心	1,500
開閉器種	＃	1,500（上端 1,900 以下）
電圧開閉器用押しボタン	＃	1,300
接地用端子箱	地上、床下～中心	500
避雷接地用端子箱	床下～下端	800

接地機埋設標	地上～中心	600
給油ボックス	床下～給油口	1,000
端子箱（E P S 電気室）	床下～中心	1,500
配付電話機	床下～中心	1,300
観時計	＃	1,500
予時計、スピーカ	＃	(天井高) ×0.9
アツテナ	＃	1,300
出退表示機	＃	(天井高) ×0.9
発信機（出退表示用）	＃	1,300
インターホン	＃	1,300
身体障害者用インターホン子機	＃	1,100
呼出ボタン（バリアフリートイレ）	＃	900 (400)
宿舎ボタン（＃）	＃	1,000
廊下表示灯（＃）	＃	2,000
テレビ機器収容箱	＃	1,800
火報受信機（複合機）、耐受信機	床下～操作部	800～1,500
総合盤（機器収容箱）	＃	800～1,500
発信機	＃	800～1,500
警報ベル	＃	(天井高) ×0.9
表示灯	＃	(天井高) ×0.8
運動制御器（自動閉鎖）	＃	1,500
ガス漏れ検知器（L P ガス）	＃	300
＃（都市ガス）	天井面～中心	(天井面) -200

〔備考〕（天井高）×0.9 及び（天井高）×0.8 は天井高が 2500～3000 mm の場合に適用する。  
注）天井高 3,000mm 以上の場合及び上記取付高さにおいて、機器の使用に支障が生じる場合は監督職員と協議する。  
呼び出しボタン（バリアフリーイレ）の取付高さ（400）は床に転倒した時を考慮した高さを示す。

- ・12 天井仕上り表示  
図面において、室名に（ ）を付したものは直天井の室、それ以外は二重天井の室を示す。

- ・13 他工事との取り扱い  
別表－1 による他工事との取り扱いについては、機器の位置、取合い等の検討できる施工図を機工に支障をきたさない時間までに提出して、監督職員の承認を受ける。

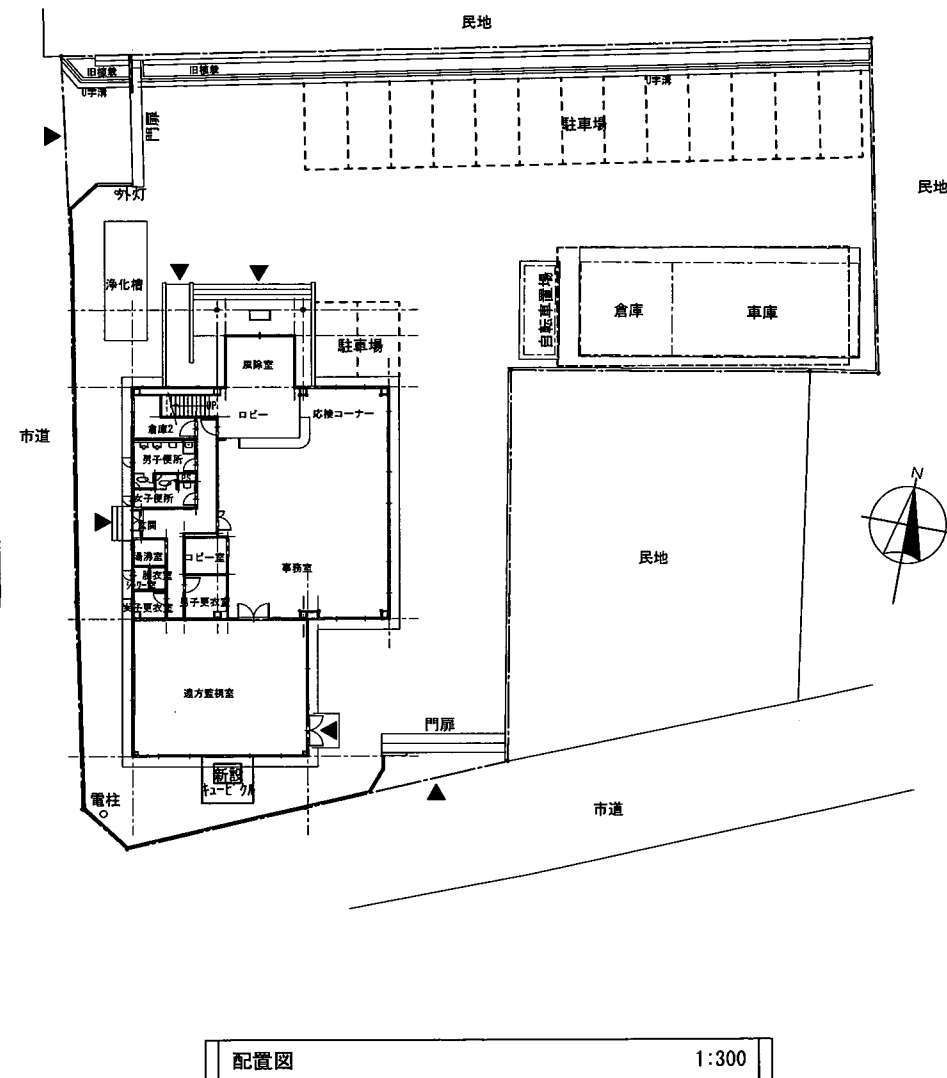
別表－1 他工事との取り扱い

工事内容	●印を適用する				
	建築工事	電気設備工事	機械設備工事	塗装工事	昇降機設備工事
仮設電力の引込み（分電盤・キュービクルまで）	●	○	○	○	○
仮設電力の引込み（分電盤・キュービクル以降）	●	●	●	○	○
仮設電力の電気料	●	○	○	○	○
本受電後の電気基本料金	○	○	○	○	○
本受電後引渡しまでの電気使用料	●	●	●	●	○
仮設水道の引込み（メーターまで）	○	○	○	○	○
仮設水道の引込み（メーター以降）	●	●	●	●	○
仮設水道及び本館後引き渡しまでの使用料	●	●	●	●	○
床・壁・床の開口、貫通、埋込部のスリーブ・型枠（電気、機械の配管等）	○	●	●	○	○
すべての開口、貫通、埋込部の補強	●	○	○	○	○
屋上に設置する機器の基礎（電気及び機械機器）	●	○	○	○	○
屋内及び屋外に設置する機器の基礎（電気及び機械機器）	○	●	●	○	○
天井・壁（軽重鉄骨下地）に付く機器の位置・差出し	○	●	●	○	○
天井・壁（軽重鉄骨下地）に付く機器の開口部補強を要しない場合の切込み	○	●	●	○	○
天井・壁（軽重鉄骨下地）に付く機器の開口部補強を要する場合の切込み	●	○	○	○	○
天井・壁（軽重鉄骨下地）に付く機器の開口部補強	●	○	○	○	○
天井換気扇の取付	○	○	●	○	○
壁・窓用換気扇の取付	○	○	○	○	○
壁・窓用換気扇取付箱	●	○	○	○	○
点検口の取付（床・壁・天井・P S 等）	○	○	●	○	○
防落ダンパー	○	○	○	○	○
防落ダンパー用補強知識の配管・配線	○	○	○	○	○
床仕上げ材の穴あけ（フローリングブロック等）	●	●	○	○	○
ルーフドレイン及び幅どい（傾及び側溝までの配管）	○	○	○	○	○
配線ビッド及び量	●	○	○	○	○
電線槽及びフットスイッチ	○	○	○	○	○
自動扉、電動シャッター、電動スクリーン及び電動カーテン等 2 次側配線	●	●	○	○	○
機械設備の制御、操作盤への電源供給制御	○	○	○	○	○
機械設備の制御、操作盤の 2 次側配線	○	●	●	○	○
天井吊り形換気扇（F C U 等）と操作スイッチとの配管・配線・接地工事	○	○	○	○	○
消火栓箱総合管用穴あけ	○	○	●	○	○
設備機器のインターロックの配管・配線	○	○	○	○	○
電気設備のフェンス・金網	○	●	○	○	○
ガス漏れ警報器（埠設置型）	○	●	○	○	○
ガス漏れ警報器（黒や監視型）	○	○	○	○	○
ガス漏れ警報器用コンセント	○	○	○	○	○
造り付け流し台	●	●	○	○	○
造り付け流し台排水トラップ	○	○	○	○	○
既設流し台及び排水トラップ（ガス台・洗面化粧台等を含む）	○	○	●	○	○
既設床戸鎖	○	○	○	○	○
壁（窓又は建築工事）	○	○	○	○	○
昇降機の出入口開口の型枠	●	○	○	○	○
昇降機の乗場ボタン、インジケータ配管用スリーブ及び型枠	○	○	○	○	○
昇降機のビット内保守用コンセント	○	○	○	○	○
外壁取付ガリ、排煙口	○	○	○	○	○
体育館などの器具・安定器など取付下地金物	○	○	○	○	○
昇降機インターホンの配管・配線	○	○	○	○	○

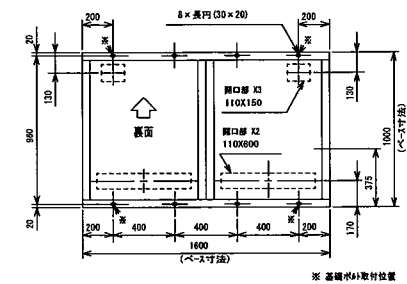
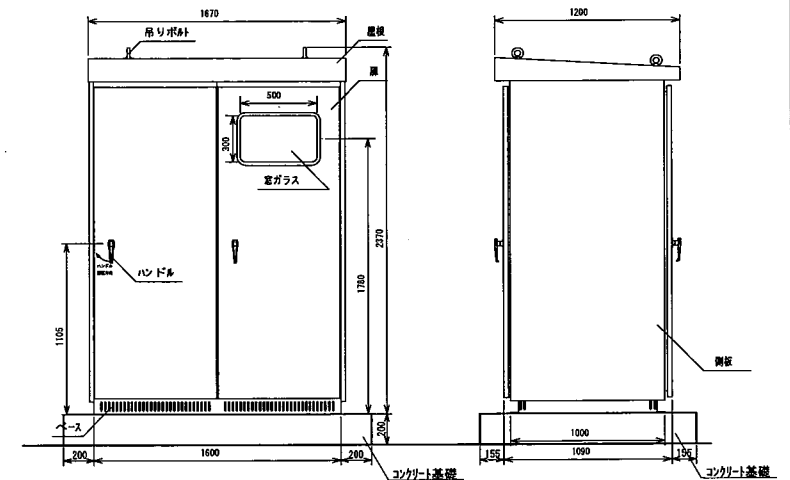
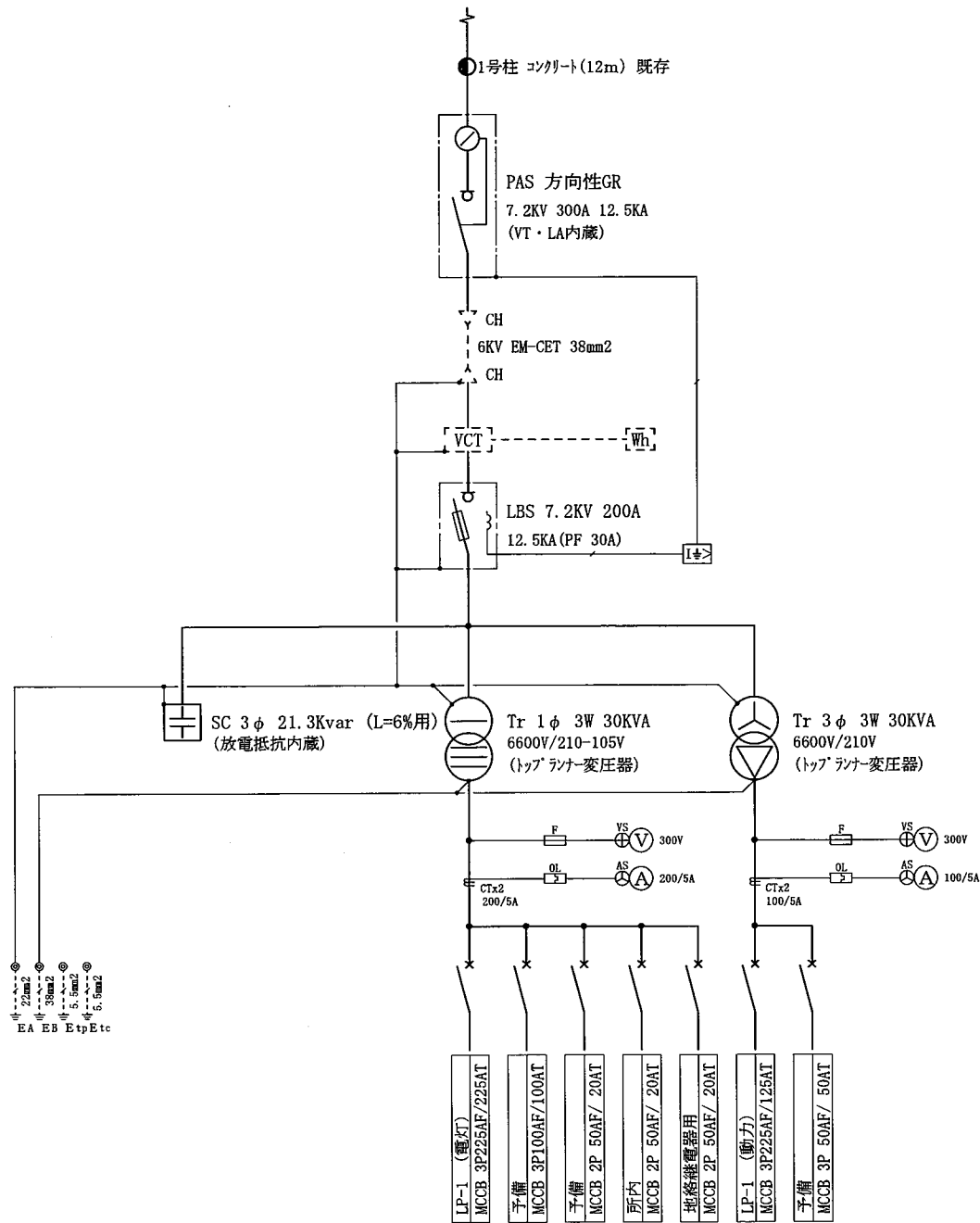
---

凡 例

---

[illegible]





注1) 基礎ボルトは、ベース取付の抜き穴の位置に取付けてください。基礎ボルトは付属していませんので、必要に応じてご用意ください。

注2) 基礎ボルトの本数は図体重量により算出したもので、内部に収納する機器などの重量は考慮していませんのでご注意ください。

注3) 開口部については、寸法が変更になる場合もありますのでご了承ください。

注4) 高圧受電設備用キャビネットのため、ベース(底板)は覆ひさし部には通風口があります。密閉構造ではありません。

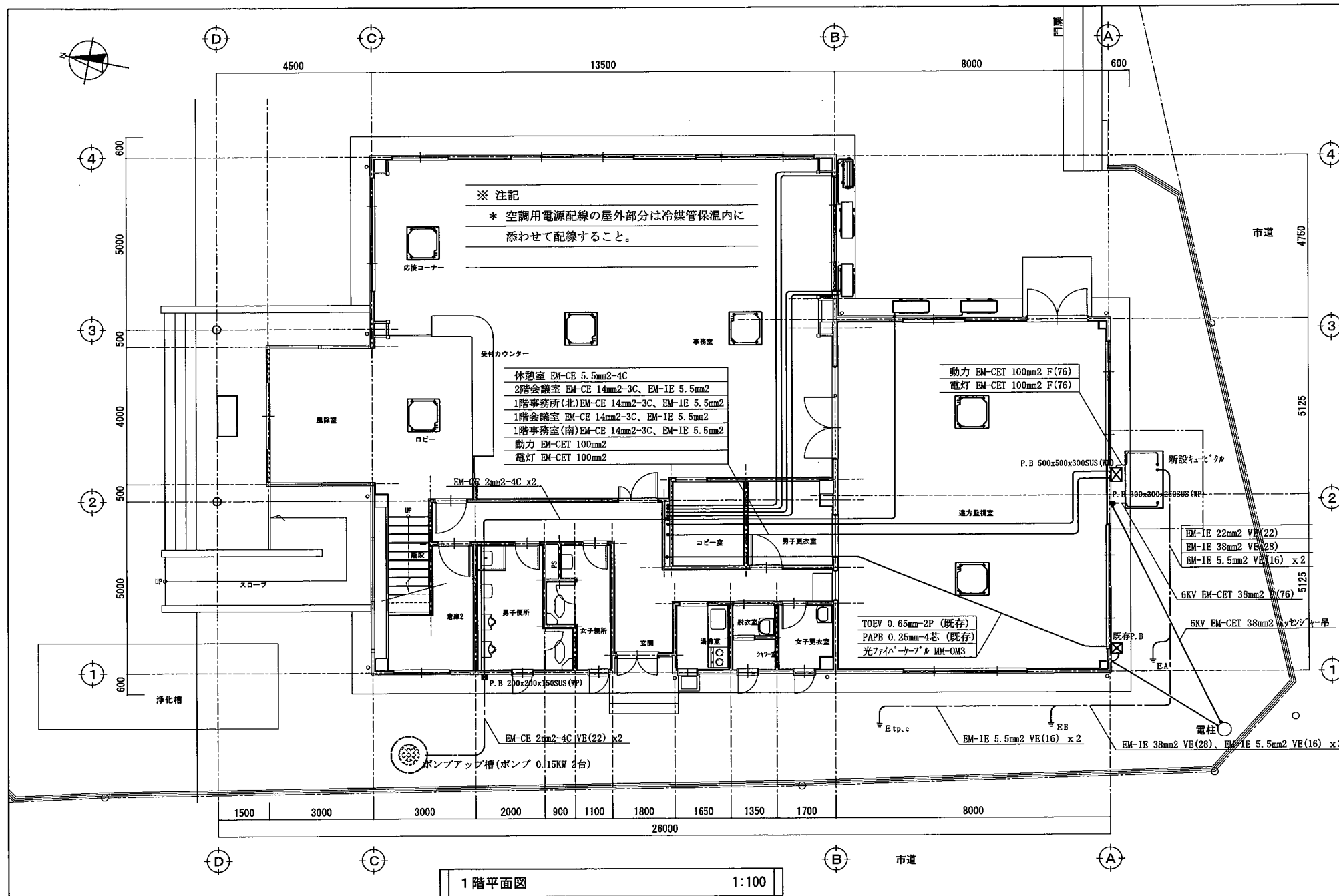
計 設 承 作 工  
画 計 認 年 事  
成 日 名

水道庁舎改修工事

図 変電設備結線図・参考図  
工事設計図 名

縮 尺  
E-05  
NO.





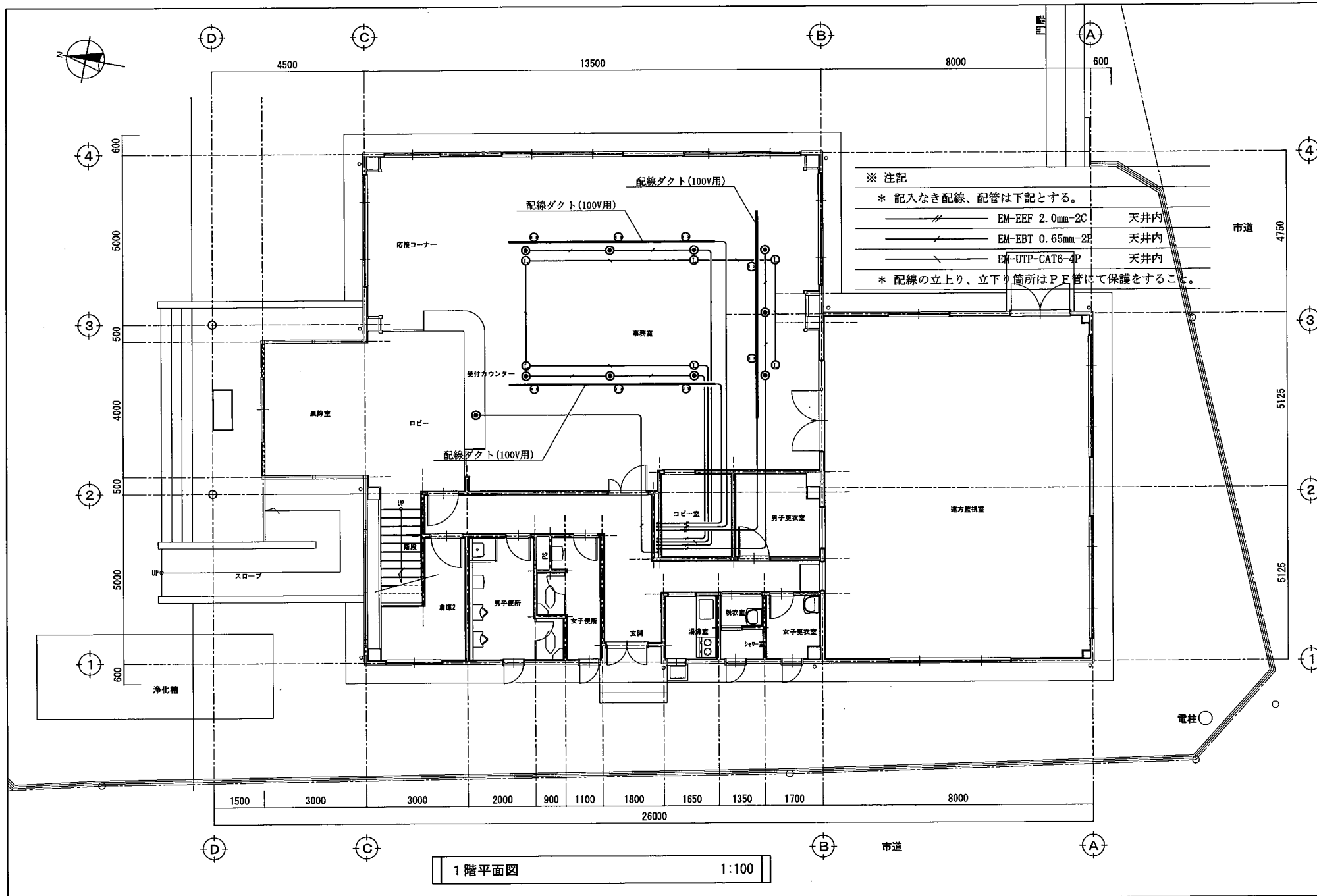
計 画	設 計	承 認	作 年 月 成 日	工 事 名 水道庁舎改修工事
--------	--------	--------	-----------------------	-------------------------

工 事 設 計 図 名	1階 幹線・動力設備 平面図(改修後)
----------------------------	---------------------

縮 尺	1:100
--------	-------

E-07 No.
-------------





計 設 承 作 工  
画 計 認 年 事  
成 日 成 日  
水道庁舎改修工事

図 1 階 コンセント・電話設備 平面図 (改修後)  
工事設計図 名

縮 1:100  
尺

E-09  
No.





水道庁舎改修工事 特記仕様書

● 8 章 給水設備

- 1 配管材料  
給水引込管 (塩結部分) 水道事業者の指定による ○  
地中埋設部  
●水道用ポリエチレン二層管 ○水道配水用ポリエチレン管  
●塩ビライニング鋼管 (SGP-VII) ○  
一般部  
○塩ビライニング鋼管 (SGP-VII) ●塩ビライニング鋼管 (SGP-VIII)  
○  
●監督員との協議により、ポリブデン管を架橋ポリエチレン管に変更することができる。

- ・2 水栓  
○台所流し用水栓は泡沫式とする。  
○水栓栓を使用する場合、水栓は固定式とする。  
○凍結防止機能付水栓 (サーモエレメント式)を設置する。(取付け位置は図示)

- ・3 量水器  
○観メーター (●貸与品 ○ )  
○子メーター (●本工事で設置 ○ )

- ・4 量水計測  
○水道事業者指定品 (○貸与品 ○買取り) ○標準品 Ⅲ形

- ・5 弁類  
JISまたはJV ○水道直結部分 (●10K ○ )  
○その他の部分 (●5K ○ )  
○ステンレス配管を使用する場合の材質はステンレス製とする

- 6 管の埋設深さ  
管の上端より原則として、一般敷地は (30cm) 構内道路は (60cm) 以上とする。  
ただし、凍結深度以上とする。  
埋戻しは管の上端より 100mm までは山砂を使用する。

- ・7 水栓柱  
○合成樹脂製 ○アルミニウム合金製

- ・8 引込納付金等  
○要 (○本工事 ○別途工事) ●不要

● 9 章 排水設備

- ・1 配管材料  
屋内 汚水管 ○排水用塩ビライニング鋼管 ○耐火二層管  
○ビニル管 (Ⅷ)  
雑排水管 ○排水用塩ビライニング鋼管 ○耐火二層管  
○ビニル管 (Ⅷ)  
通気管 ○鋼管 (白管) ○耐火二層管  
○ビニル管 (Ⅷ)  
屋外 第一列まで ●ビニル管 (Ⅷ) ○ビニル管 (Ⅷ)  
樹間 ○ ●ビニル管 (Ⅷ) ○ビニル管 (Ⅷ)  
○  
ビニル管 (Ⅷ) はカラー管とする。  
ただし、露出配管以外の部分は、JIS に規定の標準色とすることができる。

- ・2 洗面器等の排水管  
洗面器に直結する排水管は、器具トラップより 1 サイズアップとする。  
大便器、小便器、洗面器及び湯沸流しとの接続管はビニル管 (Ⅷ) とする。  
○台所流し等の床下露出部分の配管はビニル管 (Ⅷ) でもよい。

- ・3 湯水計測機手  
取付け位置は図示による。

- ・4 放流納付金等  
○要 (○本工事 ○別途工事) ●不要

● 10 章 給湯設備

- 1 配管材料  
○給湯用塩ビライニング鋼管 ●ステンレス管 ○

- ・2 弁類  
JISまたはJV ○5K ○10K (図示部分)  
○ステンレス配管を使用する場合の材質はステンレス製とする

○ 11 章 消火設備

- ・1 配管材料  
屋内消火栓 一般 ○鋼管 (白管) ○  
地中 ○外面被覆鋼管 (SGP-VI) ○  
連絡送水管 一般 ○  
地中 ○

○ 12 章 厨房設備

- ・1 厨房用熱源  
図示による。

- ・2 機器の機能等  
図示による。

- ・3 機器の寸法  
概略寸法とする。

● 13 章 ガス設備

- 1 配管材料  
○都市ガスガス 事業者の供給規定による。  
●液化石油ガス 一般 ○鋼管 (白管) ○  
地中 ●合成樹脂被覆鋼管 ○

- 2 充てん容器その他  
●LP ガス容器 (貸与品) (●50kg ○20kg ○10kg) × ( 2 ) 本  
○バルク貯槽 貯蔵量 ( ) kg

- 3 集合装置  
標準図 (液化石油ガス容器廻り配管要領) による ( ) 本立て。

- 4 転倒防止等  
標準図 (液化石油ガス容器転倒防止施工要領) の ○a) ○b) による。

- 5 メーター  
●観メーター (●貸与品 ○ )  
○子メーター (●本工事で設置 ○ )

- ・6 ガス漏れ警報器  
○本工事 (設置場所は図示による。) ○別途工事

- ・7 消洩検知装置  
○要 ○不要

- ・8 電気防食  
○要 ○不要

- ・9 引込負担金等  
○要 (○本工事 ○別途工事) ●不要

○ 14 章 排水処理設備

- ・1 設備方式  
○排水再利用 ○厨房除害 ○浄化槽

- ・2 仕様等  
図示による。

○ 15 章 雨水利用設備

- ・1 設備方式  
図示による。

- ・2 配管材料  
○

● 16 章 改修・撤去工事

- 1 撤去内容  
図示による。

- ・2 化学物質の濃度測定  
施工完了時に室内空気中の濃度測定を行い、測定結果をまとめて報告する。  
測定する化学物質の種類 ●ホルムアルデヒド ●トルエン ●キシレン  
●エチルベンゼン ●スチレン ○パラジクロロベンゼン  
パッシブ型採取機器により行う。  
測定方法 図示による。  
測定対象室 図示による。  
測定箇所数 ○行う ○行わない  
着工前の測定

別表-1 他工事との取り合い

工事内容	建築工事	電気設備工事	機械設備工事	昇降機設備工事	●印を適用する	
					●	○
仮設電力の引込み (分電盤・キュービクルまで)	●	○	○	○	○	○
仮設電力の引込み (分電盤・キュービクル以降)	●	●	●	○	○	○
仮設電力の電気料	●	●	●	●	●	○
本受電後の電気基本料金	○	●	○	○	○	○
本受電後引渡しまでの電気使用料	●	●	●	●	●	○
仮設水道の引込み (メーターまで)	●	○	○	○	○	○
仮設水道の引込み (メーター以降)	●	●	●	●	●	○
仮設水道及び本設備引き渡しまでの使用料	●	●	●	●	●	○
床・壁・床の開口、貫通、埋込部のスリーブ・型枠 (電気・機械の配管等)	○	●	●	○	○	○
すべての開口、貫通、埋込部の補強	●	○	○	○	○	○
屋上に設置する機器の基礎 (電気及び機械機器)	●	○	○	○	○	○
屋内及び屋外に設置する機器の基礎 (電気及び機械機器)	○	●	●	○	○	○
天井・壁 (軽量鉄骨下地) に付く機器の位置・量出し	○	●	○	○	○	○
天井・壁 (軽量鉄骨下地) に付く機器の開口部補強を要しない場合の切込み	○	●	●	○	○	○
天井・壁 (軽量鉄骨下地) に付く機器の開口部補強を要する場合の切込み	●	○	○	○	○	○
天井・壁 (軽量鉄骨下地) に付く機器の開口部補強	●	○	○	○	○	○
天井換気扇の取付	○	○	●	○	○	○
壁・窓用換気扇の取付	○	○	●	○	○	○
壁・窓用換気扇取付枠	●	○	○	○	○	○
点検口の取付 (床・壁・天井・P・S等)	●	○	○	○	○	○
防煙ダンパー	○	○	●	○	○	○
防煙ダンパー用煙感知器の配管・配線	●	●	○	○	○	○
床仕上げ材の穴あけ (フローリングブロック等)	●	○	○	○	○	○
ルーフドレイン及び取扱い (例及び側溝までの配管)	○	○	○	○	○	○
配線ビッド及び蓋	●	○	○	○	○	○
電線管及びフットスイッチ	○	○	○	○	○	○
自動扉、電動シャッター、電動スクリーン及び電動カーテン等 2 次側配線	●	●	○	○	○	○
機械設備の制御、操作盤への電源供給制御	○	○	○	○	○	○
機械設備の制御、操作盤の 2 次側配線	○	●	●	○	○	○
天井吊り形放熱器 (F・C・U等) と操作スイッチとの配管・配線・接地工事	○	○	○	○	○	○
消火栓箱総合装置用穴あけ	○	○	●	○	○	○
設備機器のインターロックの配管・配線	○	○	○	○	○	○
電気設備のフェンス・金網	○	○	●	○	○	○
ガス漏れ警報器 (単設型)	○	○	●	○	○	○
ガス漏れ警報器 (集中監視型)	○	○	○	○	○	○
ガス漏れ警報器用コンセント	○	●	○	○	○	○
通り付け流し	●	●	○	○	○	○
通り付け流し各排水トラップ	●	○	○	○	○	○
既設流し台及び排水トラップ (ガス台・洗濯化粧台等を含む)	○	○	○	○	○	○
配管吊戸鉤	○	○	○	○	○	○
床 (変形は建築工事)	○	○	○	○	○	○
昇降機の出入口開口の型枠	●	○	○	○	○	○
昇降機の車場ボタン、インジケータ配管用スリーブ及び型枠	○	○	○	○	○	○
昇降機のビッド内保守用コンセント	○	○	○	○	○	○
外壁取付ガタリ、排煙口	○	○	○	○	○	○
体育館などの器具・安定器など取付下地金物	○	○	○	○	○	○
昇降機インターホンの配管・配線	○	○	○	○	○	○

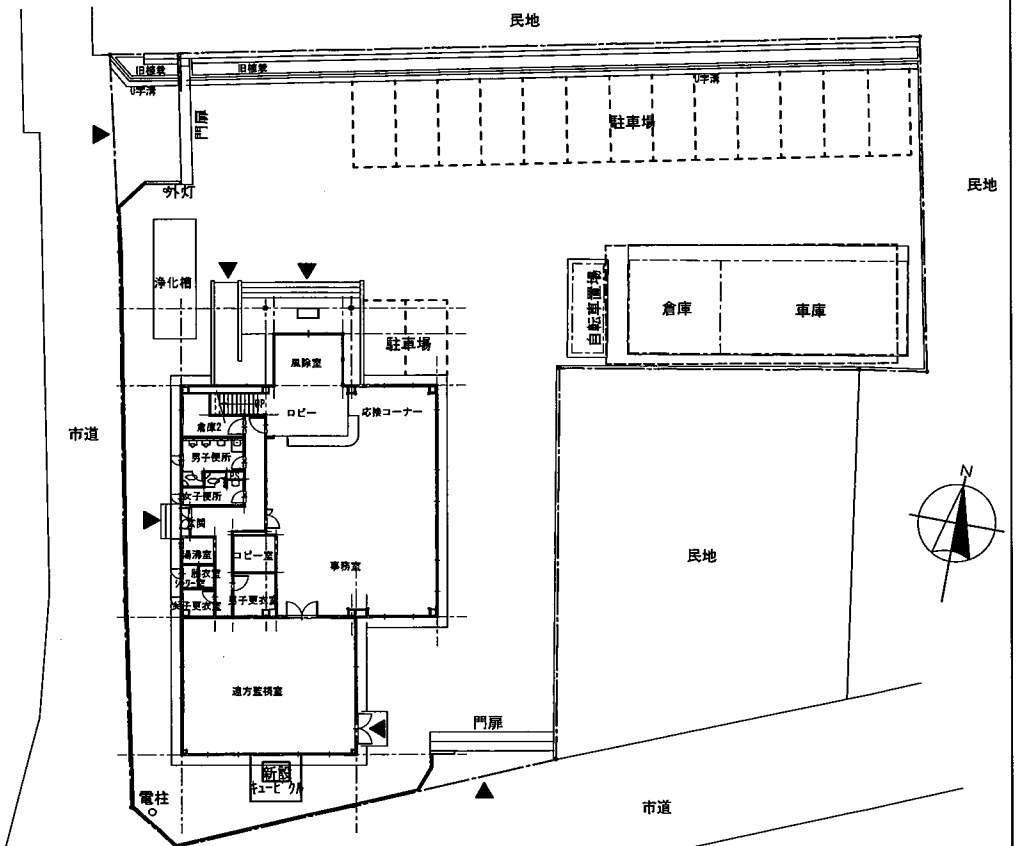


凡 例

記 号	名 称	機 材	仕 様	備 考
-----PP-----	給水管	水道用ポリエチレン管	JIS K 6762 (PP)	埋設
-----VD-----	給水管	硬質塩化ビニルライニング鋼管	JWWA K 116 (SGP-VD)	埋設
-----VR-----	給水管	硬質塩化ビニルライニング鋼管	JWWA K 116 (SGP-VB)	露出・隠蔽
-----PP-----	給水管(既存)	水道用ポリエチレン管	JIS K 6762 (PP)	埋設
-----VP-----	排水管	硬質ポリ塩化ビニル管	JIS K 6741 (VP)	埋設・隠蔽
-----VP-----	排水管(既存)	硬質ポリ塩化ビニル管	JIS K 6741 (VP)	埋設・隠蔽
-----D-VA-----	排水管(既存)	硬質塩化ビニルライニング鋼管	WSP 042 (D-VA)	埋設・隠蔽
-----I-----	給湯管	一般配管用ステンレス管	JIS G 3459 (SU)	露出・隠蔽
-----G-----	ガス管	塩化ビニル被覆鋼管	JIS (SGP-B)	露出・隠蔽
---●---	不凍水抜栓	給用水、一般形	MT型(弁樹共)	
---○---	排水樹	インバート樹	樹脂製小口径(鋳鉄蓋)	
---○---	ポンプアップ槽	原水ポンプ槽	汚水ポンプ 0.4KW 2台	
-----R-----	冷媒管	断熱材被覆銅管		
-----D-----	ドレン管	硬質ポリ塩化ビニル管	JIS K 6741 (VP)	

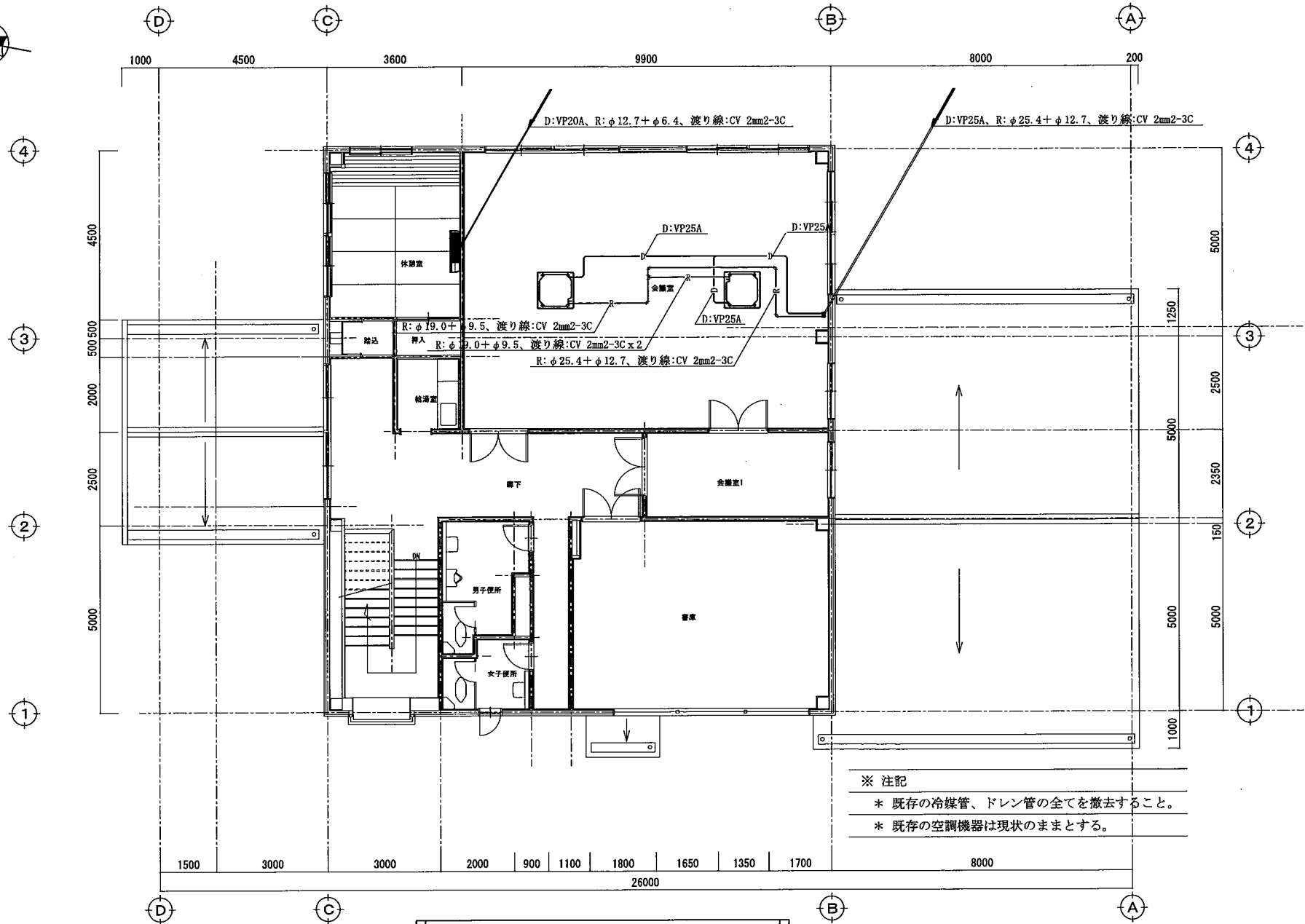
樹 リ ス ト

記号	樹 種	樹 材	樹 径	深 さ	マンホール	備 考
①	ため樹	樹脂製	200φ-100φ	415	鋳鉄製	雨水枡 90Y
②	"	"	"	440	"	" "
③	"	"	200φ-125φ	460	"	" "
④	"	"	"	505	"	" "
⑤	"	"	"	530	"	" "
⑥	"	"	"	540	"	" "
⑦	"	"	"	600	"	" 90L
⑧	汚水樹	"	200φ-100φ	350	"	インバート樹 "
⑨	"	"	200φ-125φ	365	"	" 90Y
⑩	"	"	"	410	"	" 45L
⑪	"	"	"	425	"	" "
⑫	"	"	"	450	"	" "



配置図 1:300





※ 注記  
\* 既存の冷媒管、ドレン管の全てを撤去すること。  
\* 既存の空調機器は現状のままとする。

2階平面図

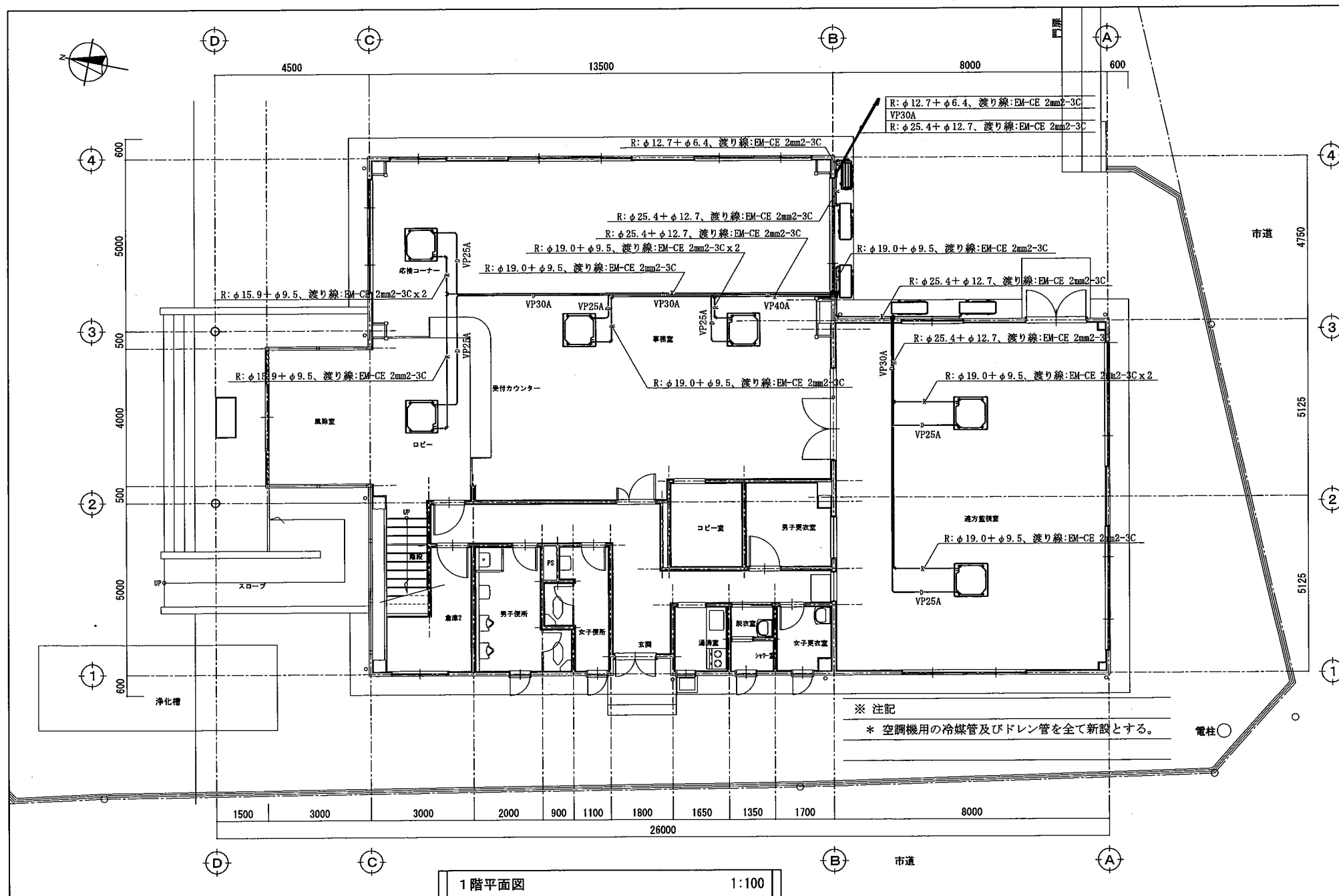
1:100

計 画	設 計	承 認	作 年 月 成 日	工 事 名
				水道庁舎改修工事

工 事 設 計 図 名	図 名
	2階 空調設備 平面図 (改修前)

縮 尺	1:100
--------	-------

M-06 NO.
-------------

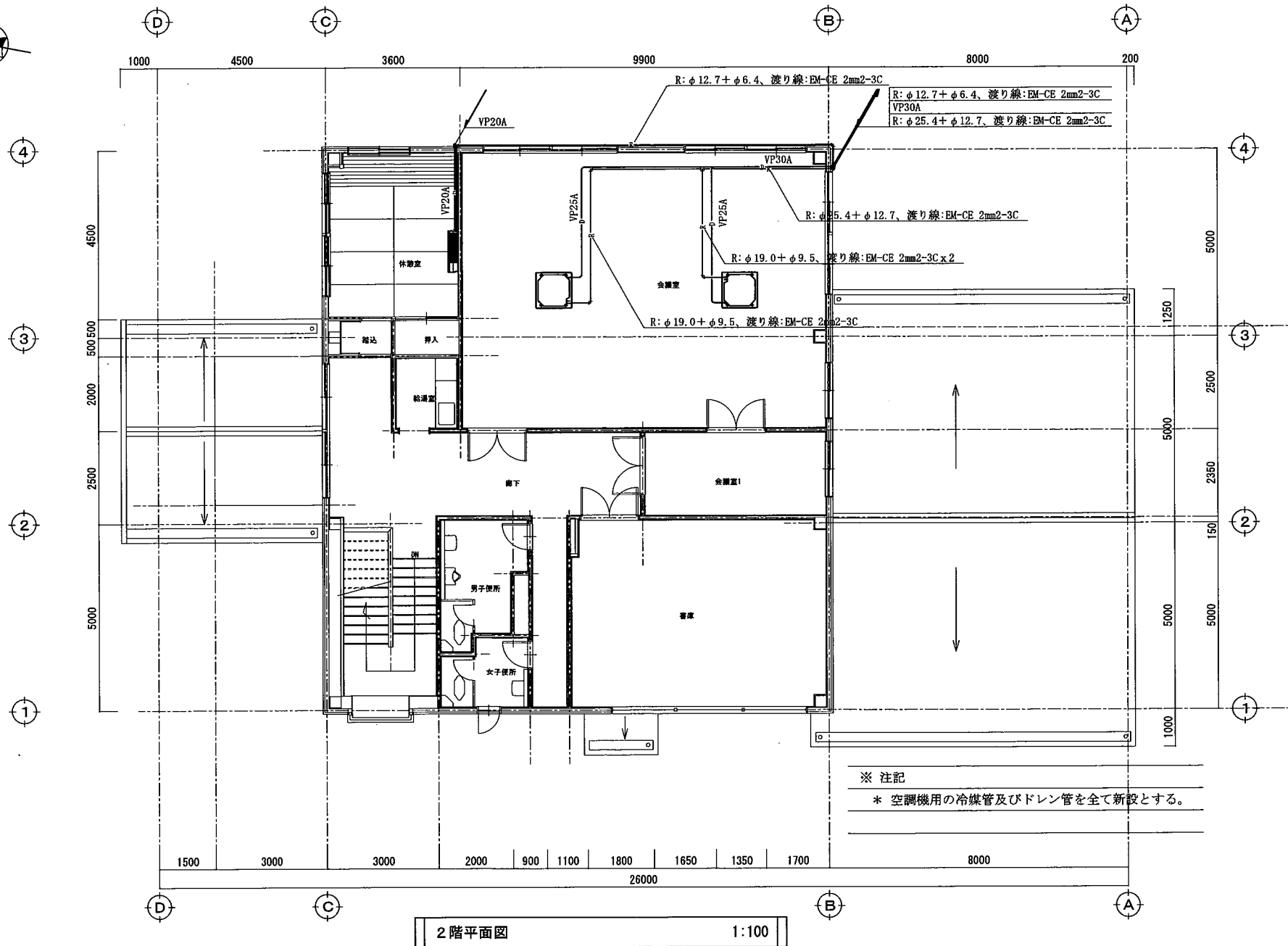


計 画	設 計	承 認	作 年 月 成 日	工 事 名 水道庁舎改修工事
--------	--------	--------	-----------------------	-------------------------

図 名	1階 空調設備 平面図(改修後)
--------	------------------

縮 尺	1:100
--------	-------

M-07 No.
-------------



2 階平面図

1:100

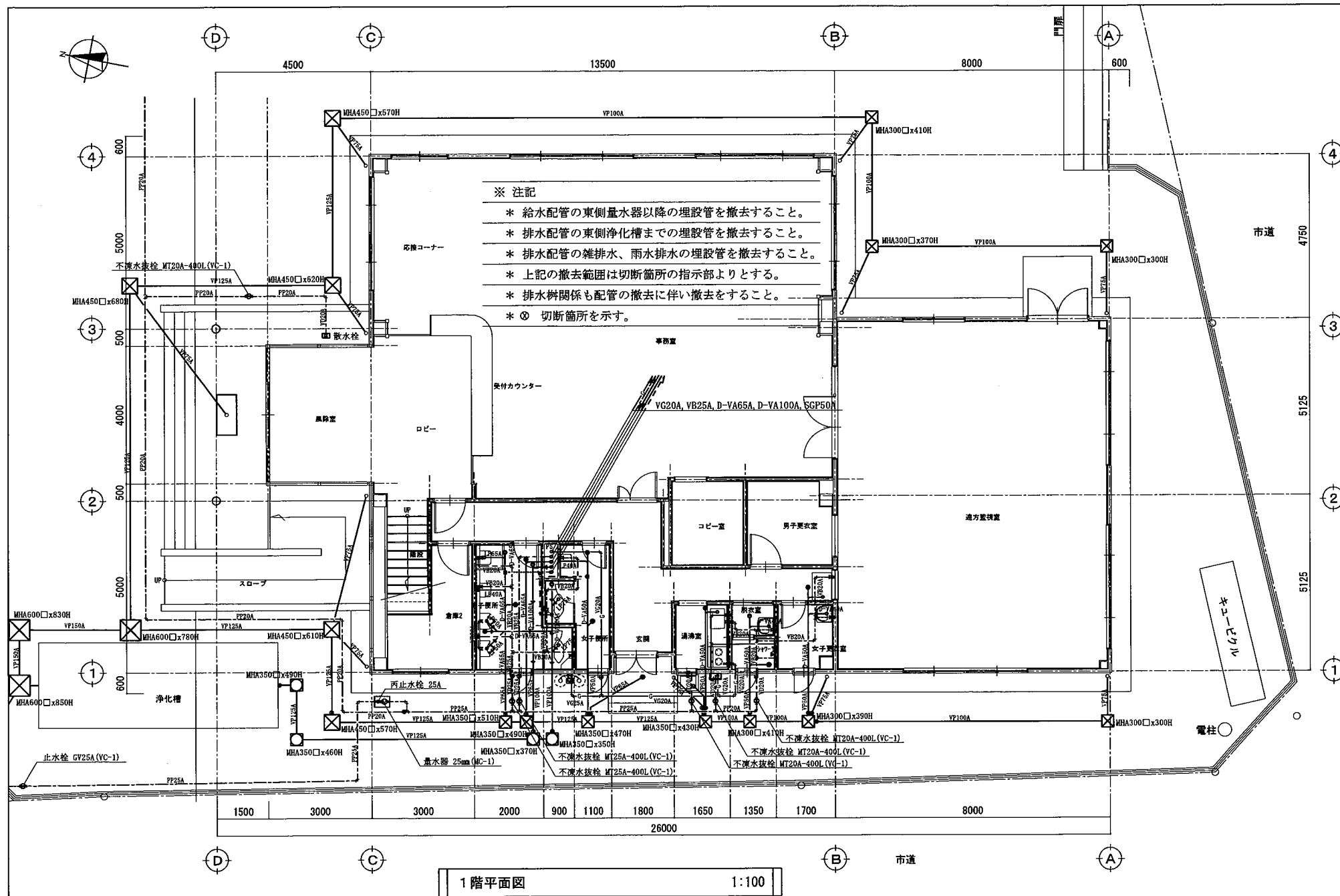
計 画	設 計	承 認	作 年 月 成 日	工 事 名
				水道庁舎改修工事

工事設計図

図 2 階 空調設備 平面図 (改修後)

縮  
尺 1:100

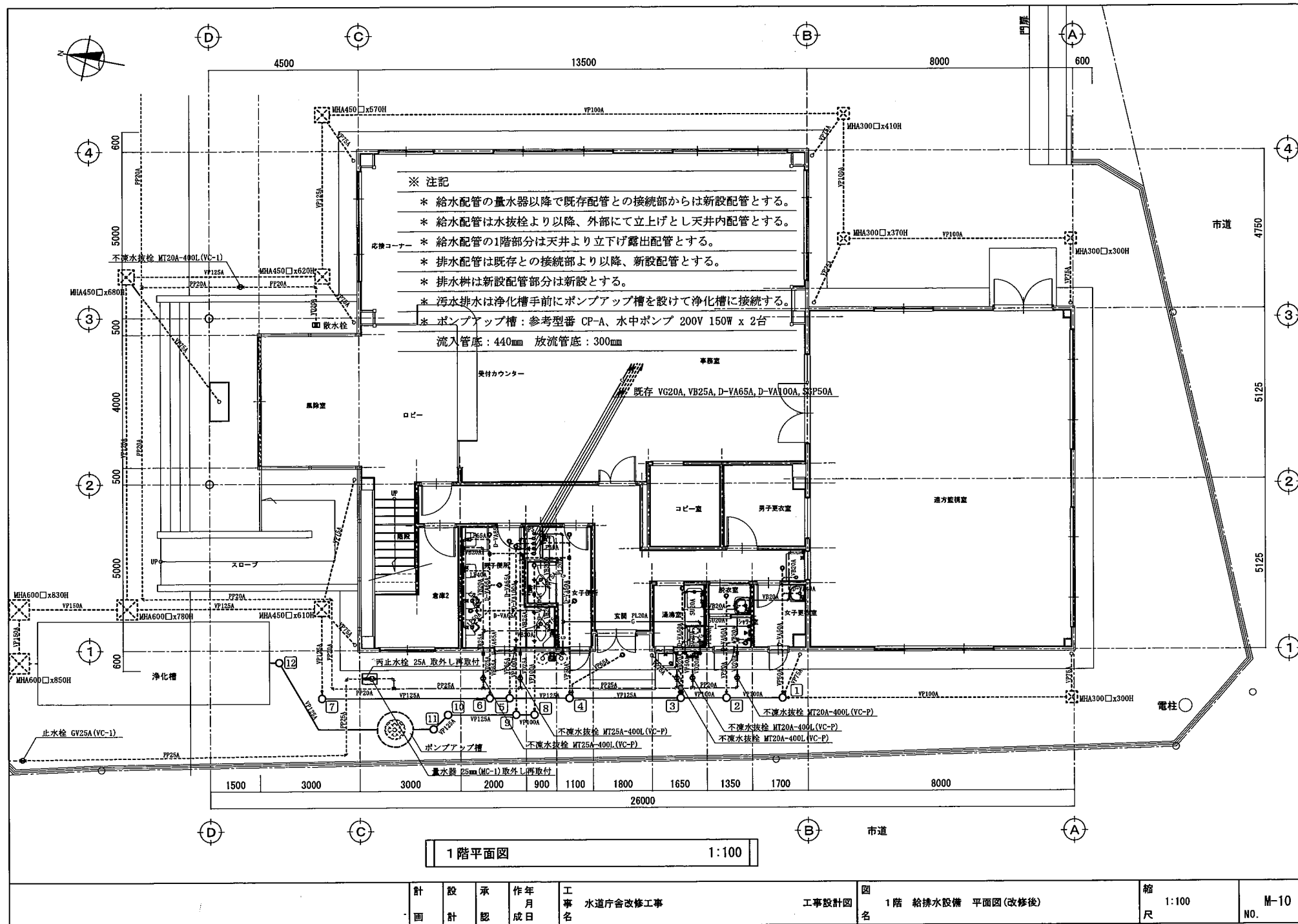
M-08  
No.



1階平面図

1:100

計 画	設 計	承 認	作 年 月 成 日	工 事 名 水道庁舎改修工事	図 名 1階 給排水設備 平面図(改修前)	縮 尺 1:100	M-09 No.
--------	--------	--------	-----------------------	-------------------------	-----------------------------	-----------------	-------------



計	設	承	作	工	図
画	計	認	年	事	名
			月	名	
			成		
			日		
				水	
				道	
				庁	
				舎	
				改	
				修	
				工	

工事設計図	図	縮	M-10
1 階 給排水設備 平面図 (改修後)	名	尺 1:100	No.